

私立大学ファクトブック 2026

—エビデンスから見た私立大学の社会的役割—

2026年3月版

RIIHE
Research Institute for Independent Higher Education

日本私立大学協会附置
私学高等教育研究所

【目次】

I	私立大学の現状と国公立大学の比較	
	1. 18歳人口と大学進学率の推移	1
	2. 国公立大学の学校数等の推移	1
	3. 設置者別の大学数・学生数・入学定員充足率の増減率	2
	4. 私立大学と私立短期大学の学校数	2
	5. 私立大学の在籍者数の比較	3
	6. 地域別の学部在籍者数	4
	7. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率	5
	8. 私立大学の規模別入学定員充足率	6
	9. 私立大学の分野別入学者の推移	6
	10. 私立大学の各学部数と志願者数の増減	7
	11. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移	8
	12. 学生1人当たりの経常費補助金とST比(医科歯科を除く)	10
	13. 私立大学の耐震改修状況	10
	14. 外国人留学生数(学部)の推移	11
	15. 国公立大学の外国人教員数(常勤の教授、准教授、講師)	11
	16. 国公立大学の女性教員数	12
	17. 自県内就職率の国私比較	12
	18. 国公立大学における県内就職率	13
II	私立大学の職業分野ごとの採用状況	15
	【職業分野】[1]法 務	16
	[2]財 務	16
	[3]教 員	17
	[4]公 務 員	20
	[5]栄 養	22
	[6]社会福祉	23
	[7]医 療	24
	[8]技 術	26
III	私立大学の学納金・奨学金 ～「奨学金等に関する現況調査」から～	29

* 朝日新聞出版「大学ランキング」を用いたデータについては、データの調査年と出版年が異なりますが、出典に準じています。

はじめに

－ 私立大学の比重と存在意義 －

私学高等教育研究所では私立大学に重点を置いた高等教育の諸課題に関する調査研究を実施しています。日本の高等教育の中で大きな比重を占めている私立大学の役割と課題を認識するために、幾つかの指標を取り上げて、その特徴をグラフや表を添付して分かり易く説明した冊子を「私立大学ファクトブック 2026」としてまとめました。

本資料は、一般に公表されている各種の情報資料を、当研究所の職員と研究協力者の協力により整理して、それぞれに簡潔なコメントをつけたものです。これらによって、私立大学が果たしている社会的な存在意義を認識していただければ幸いです。

第一部では、私立大学の現状と国公私の比較を主として、学校数、入学定員充足状況、補助金、施設の耐震状況、国際交流、就職状況等をピックアップしています。第二部では、職業分野ごとの人材供給について私立大学卒業生が占める国家試験等の合格者数等の割合に注目してまとめました。また、第三部として昨秋「私立大学の財務・財政に関する研究プロジェクト」が実施した「奨学金等に関する現況調査」の抜粋を掲載いたしました。

少子化の進行と首都圏への人口集中により、私立大学は厳しい状況に置かれていますが、私立大学の存在が日本の社会の発展に不可欠な役割を有していることを認識していただくとともに、一層の充実に向けたご支援を賜われますようお願い申し上げます。

なお、本資料中でご意見や誤り等があれば、遠慮なく研究所までご連絡ください。

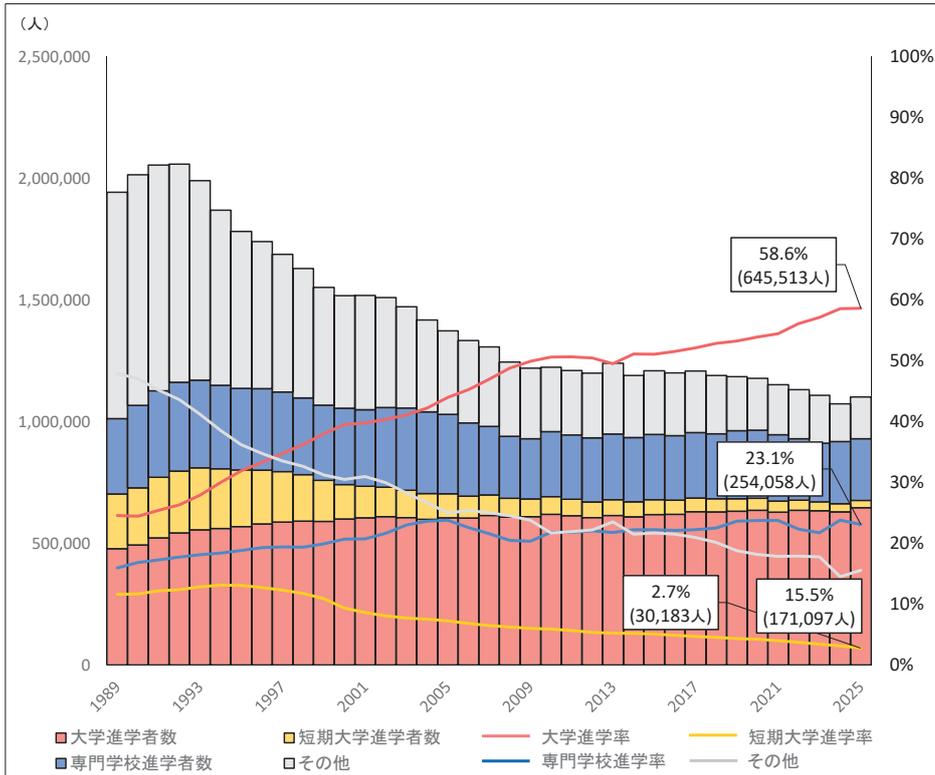
2026年3月

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所
主幹 西井 泰彦

I 私立大学の現状と国公立大学の比較

1. 18歳人口と大学進学率の推移

18歳人口は長期的に減少し、今後もさらに減少が見込まれる。



- 大学進学率は増加の一途を辿り、2025年は58.6%となった。
- 高等教育機関への進学率をみると、短期大学2.7%、専門学校23.1%と併せて84.5%に達しており、その人数は929,754人に上っている。
- 2025年の出生数は70.5万人で、10年間で3割減少した。国立大学の定員の在り方など、抜本的な改革が迫られる。

大学等への進学者数の推移

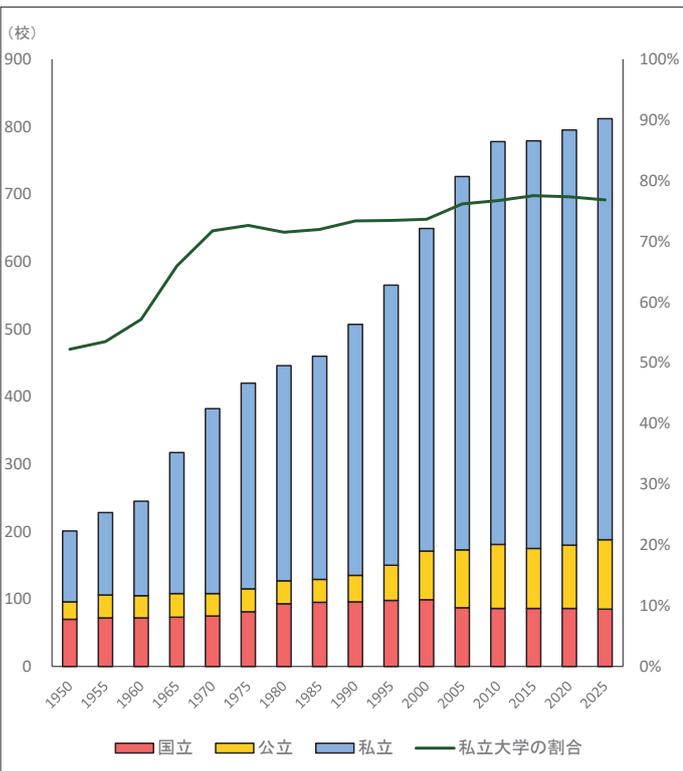
*進学者: 当該年度進学者

出典: 文部科学省(2025)「学校基本調査報告書」

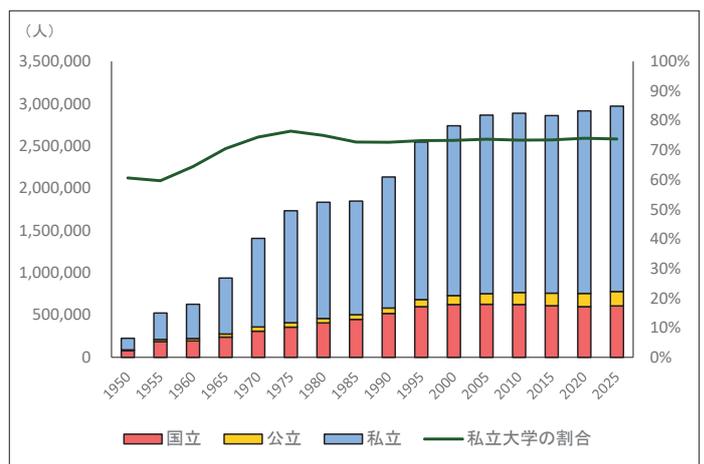
*18歳人口: 3年前の中学校卒業業者数及び中等教育学校前期課程修了者数

2. 国公立大学の学校数等の推移

私立大学の学校数・学生数は、2010年以降増加傾向から横ばいとなっている。一方、公立大学は、校数・学生数共に増加傾向にある。



国公立私立大学の学校数の推移



国公立私立大学の学生数の推移

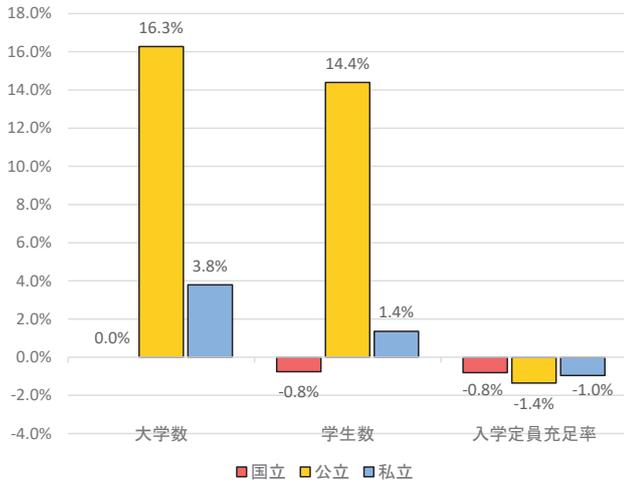
- 学生数・学校数ともに、国公立大学と比べて私立大学は7割以上の比率を占め、圧倒的多数の学生が学んでいる。
- 日本の経済・社会の発展を支える幅広い層の育成を私立大学が担っている。

出典: 文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

3. 設置者別の大学数・学生数・入学定員充足率の増減率

公立大学の学校数は増加が著しい。

設置者別の大学数・学生数・入学定員充足率の増減率



○公立大学は2016年から2024年にかけて14校、16.3%増加した。

○地域の高等教育は私立大学が多くを担ってきた経緯がある。既存の私立大学を支援する方策が取られ、より効率的に地域の高等教育支援が行われることが望ましい。

	大学数			学生数			入学定員充足率		
	2016	2024	増減率	2016	2024	増減率	2016	2024	増減率
国立	82	82	0.0%	100,146	99,386	-0.8%	104.3%	103.5%	-0.8%
公立	86	100	16.3%	31,307	35,814	14.4%	106.8%	105.4%	-1.4%
私立	607	630	3.8%	486,970	493,566	1.4%	88.7%	87.7%	-1.0%

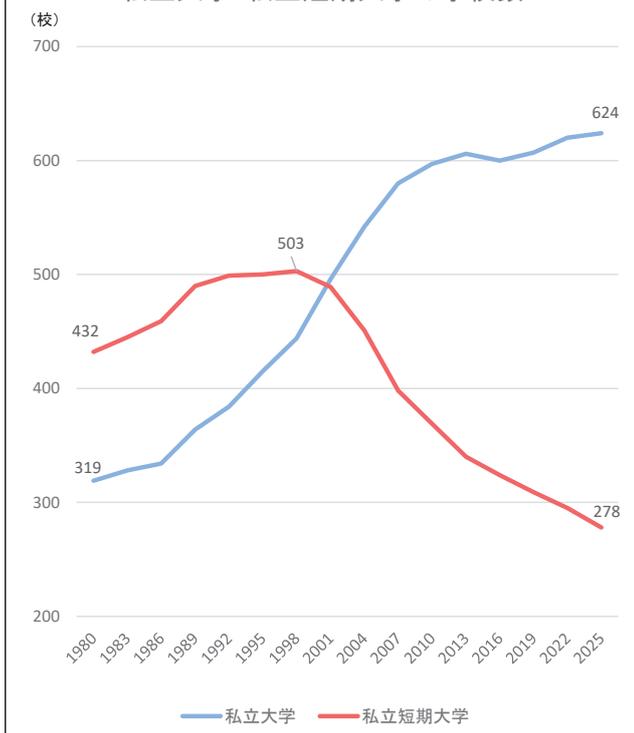
国公立大学の大学数・学生数・入学定員充足率

出典: 文部科学省(2016・2024)「学校基本調査報告書」
文部科学省(2016・2024)「全国大学一覧」

4. 私立大学と私立短期大学の学校数

短期大学は最も数が多い時期から5割以上減少している。一方、大学は2倍近く増加している。

私立大学・私立短期大学の学校数



	私立大学	私立短期大学
1980	319	432
1983	328	445
1986	334	459
1989	364	490
1992	384	499
1995	415	500
1998	444	503
2001	496	489
2004	542	451
2007	580	398
2010	597	369
2013	606	340
2016	600	324
2019	607	309
2022	620	295
2025	624	278

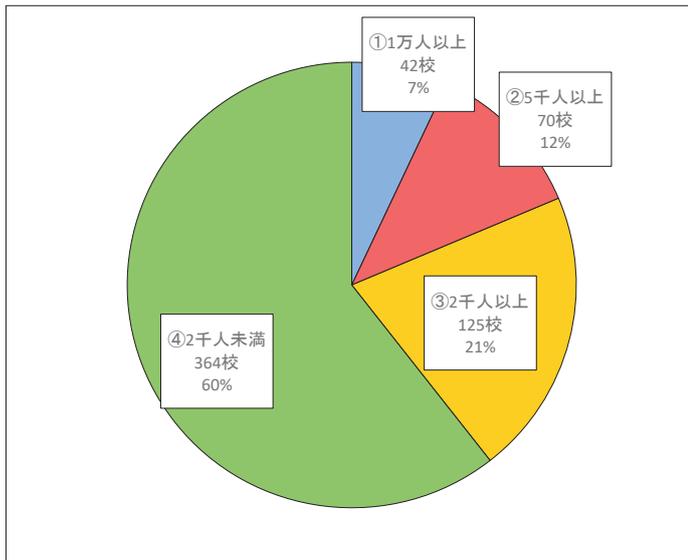
私立大学と私立短期大学の学校数推移

女子の四年制大学志向が顕著化している。短期大学や専門学校が運営戦略として四年制大学化するケースが多く見られる。

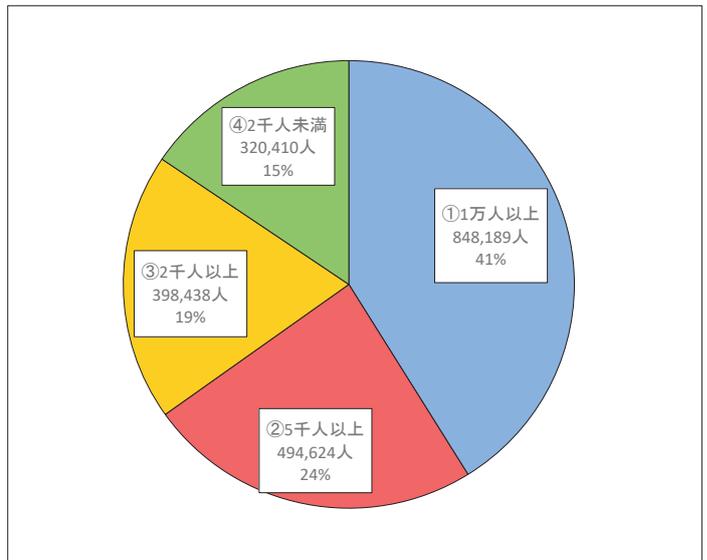
出典: 文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」

5. 私立大学の在籍者数の比較

日本の私立大学は、少数の大規模校のほか、数多くの中小規模の大学で構成されている。



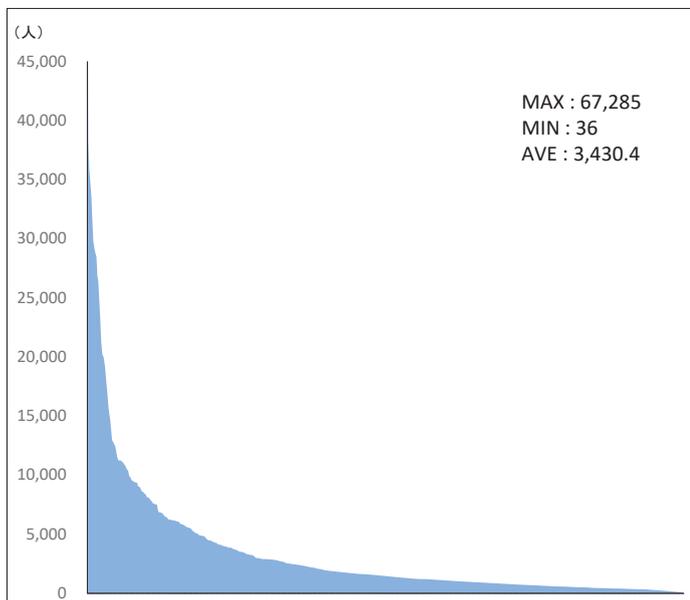
規模別・私立大学の校数の状況(2025年)



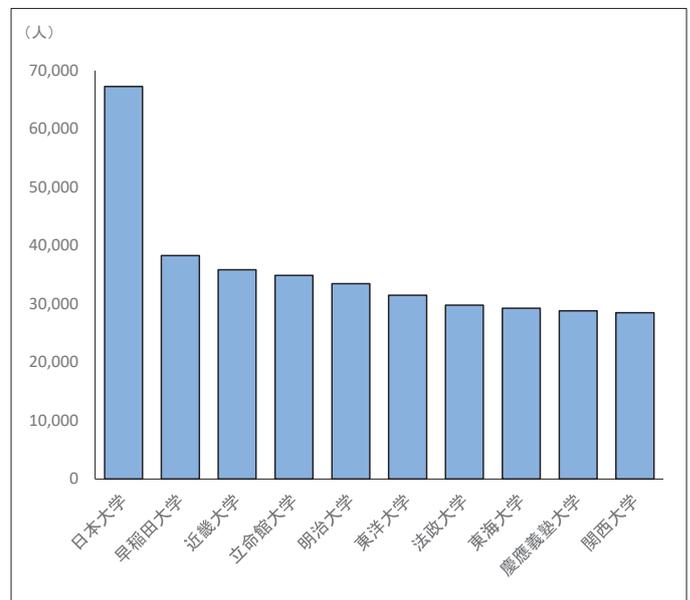
規模別・私立大学の在籍者数の状況(2025年)

○学生規模が1万人以上の大学は42校で私立大学の7%であるが、学生数は80万人以上で40%以上を占めている。

○学生規模が2千人未満の大学は364校と全体の60%を占めているが、学生数では約32万人15%であり、全体の1/4にも満たない。



大学別・学部在籍者数(2025年)



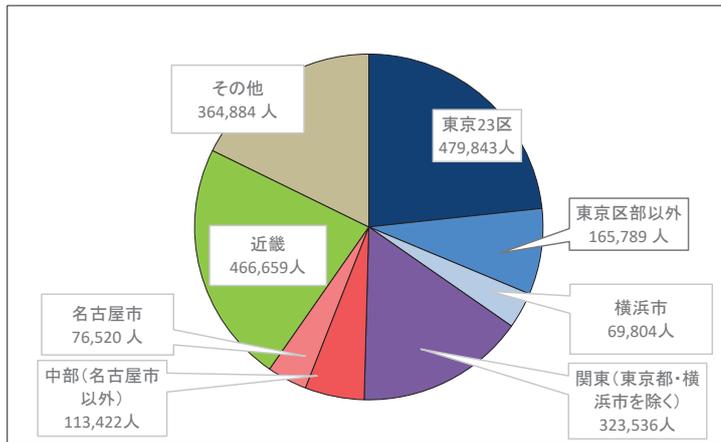
大規模大学上位10校の状況(2025年)

○学生数が多い大学の上位10校は、いずれも大都市圏に設置されている。

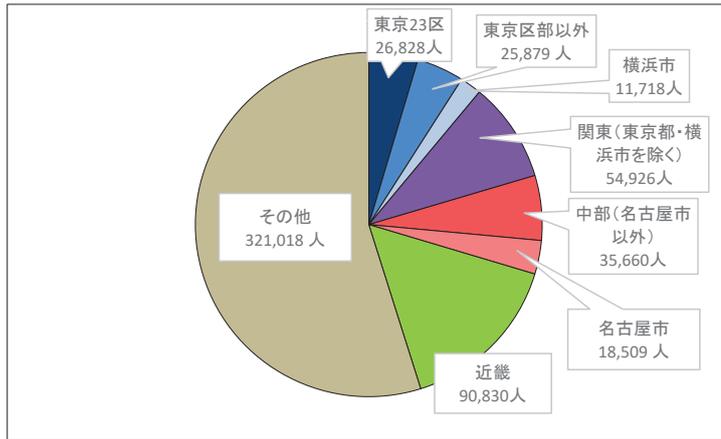
○中小規模大学の数が多い。

○大都市圏の一部の大規模大学とそれ以外の大学で、1校当たりの学生数にかなりの開きがある。

6. 地域別の学部在籍者数



地域別・私立大学の学部在籍者数の状況 (2025年)



地域別・国立大学の学部在籍者数の状況 (2025年)

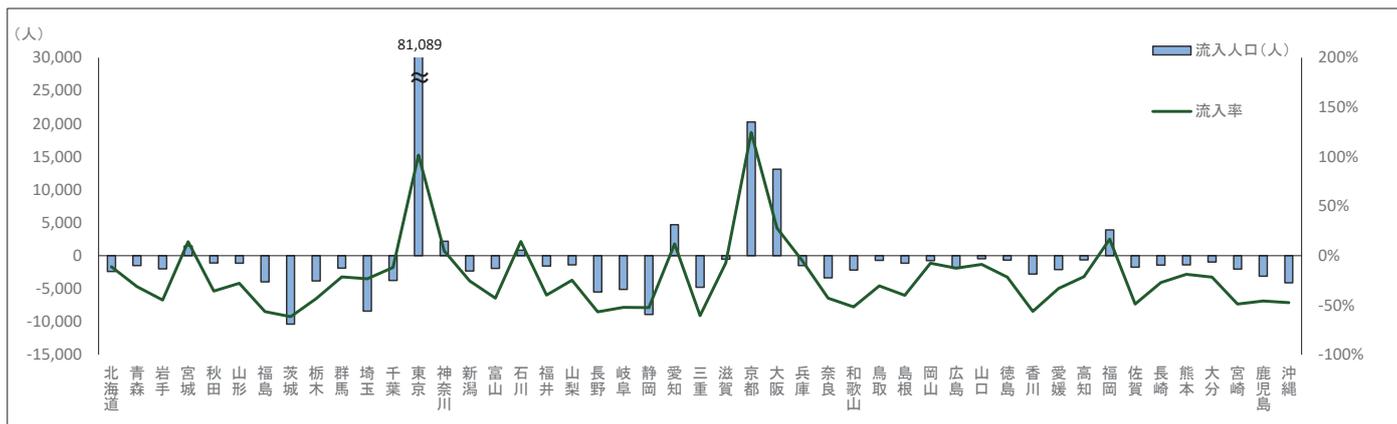
○国公立大学に在籍する学部生の20%が、私立大学に在籍する学生の50%が、関東圏に所在する大学に在籍している。

○地域別の在籍者割合は、国公立に比べて私立大学が圧倒的に高い。

地域別・国公・私立大学の学部在籍者の状況

	国公立(人)	私立(人)
東京23区	26,828 (5.3%)	479,843 (94.7%)
東京区部以外	25,879 (13.5%)	165,789 (86.5%)
横浜市	11,718 (14.4%)	69,804 (85.6%)
関東(東京都・横浜市を除く)	54,926 (14.5%)	323,536 (85.5%)
中部(名古屋市以外)	35,660 (23.9%)	113,422 (76.1%)
名古屋市	18,509 (19.5%)	76,520 (80.5%)
近畿	90,830 (16.3%)	466,659 (83.7%)
その他	321,018 (46.8%)	364,884 (53.2%)
合計	585,368 (22.1%)	2,060,457 (77.9%)

流入率は、東京以外では、宮城、神奈川、石川、愛知、京都、大阪、福岡で流入過多となっている。地域の大都市に進学を機に若者が移動していることがわかる。



都道府県別・流入人口と流入率* (2025年)

進学者のうち他県へ10%以上流出のあった都道府県(2025年)

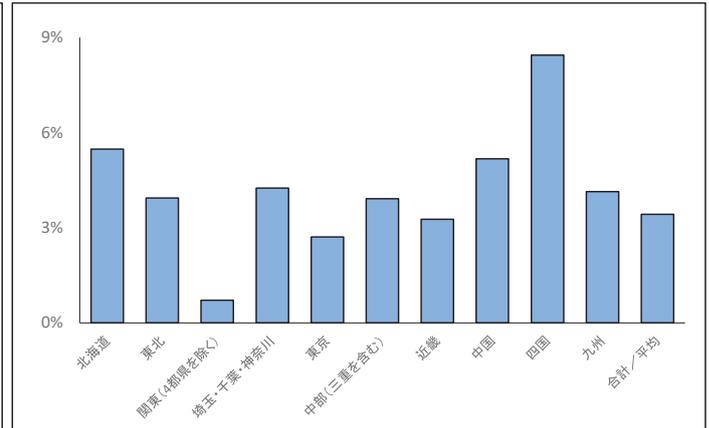
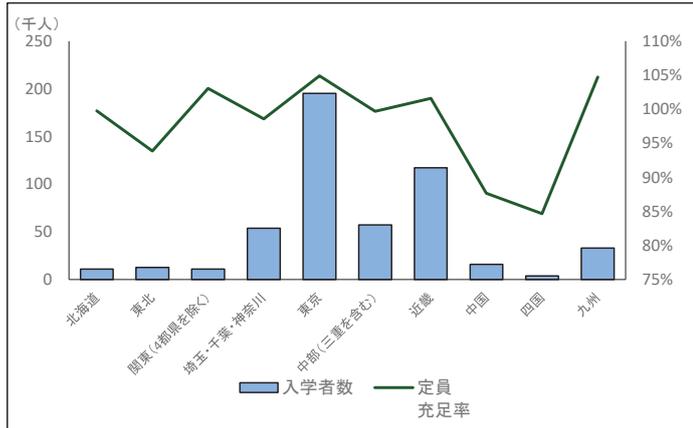
流入先	10%以上流出のあった都道府県
東北	宮城 青森・岩手・秋田・山形・福島
	埼玉 栃木・群馬
	千葉 茨城
関東	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・新潟・富山・山梨・長野・静岡県・鹿児島・沖縄
	神奈川 東京・山梨・静岡

流入先	10%以上流出のあった都道府県
中部	石川 富山
	愛知 岐阜・静岡・三重
	京都 福井・滋賀・大阪・奈良・和歌山・香川
近畿	大阪 滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・徳島・香川・高知
	兵庫 大阪・鳥取
中国	岡山 香川
	広島 島根・山口
九州	福岡 山口・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

*流入人口は各都道府県の大学入学者から同都道府県の大学に進学した高校卒業者を差し引いたもの。流入率は各都道府県の大学進学者のうち、他県からの流入者の割合。

7. 私立大学の地域別入学者数と定員充足率

東京の私立大学の入学者数が突出している。全地域で充足率は改善しており、定員の見直しなどが行われていると考えられる。



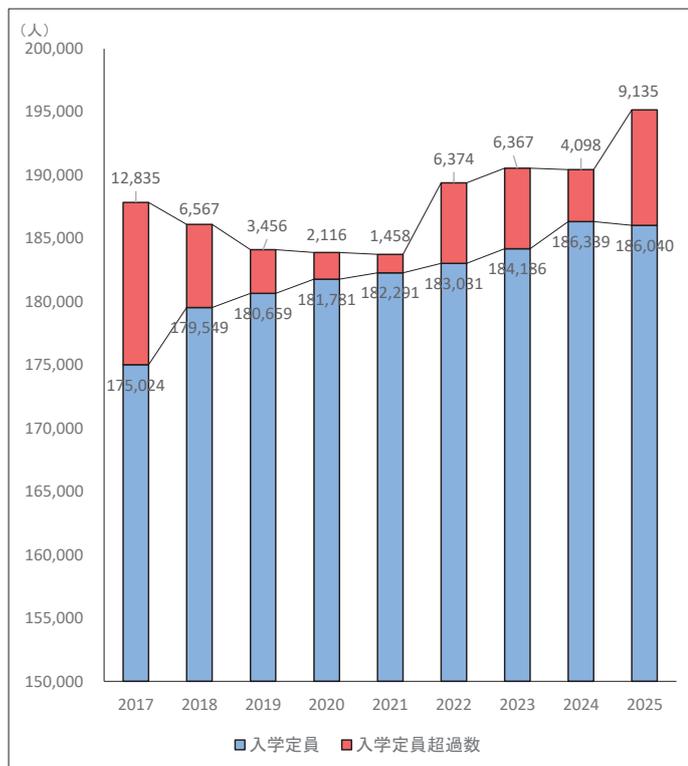
地域別の入学者数と定員充足率(2025年)

地域別定員充足率の変化(2024・2025年)

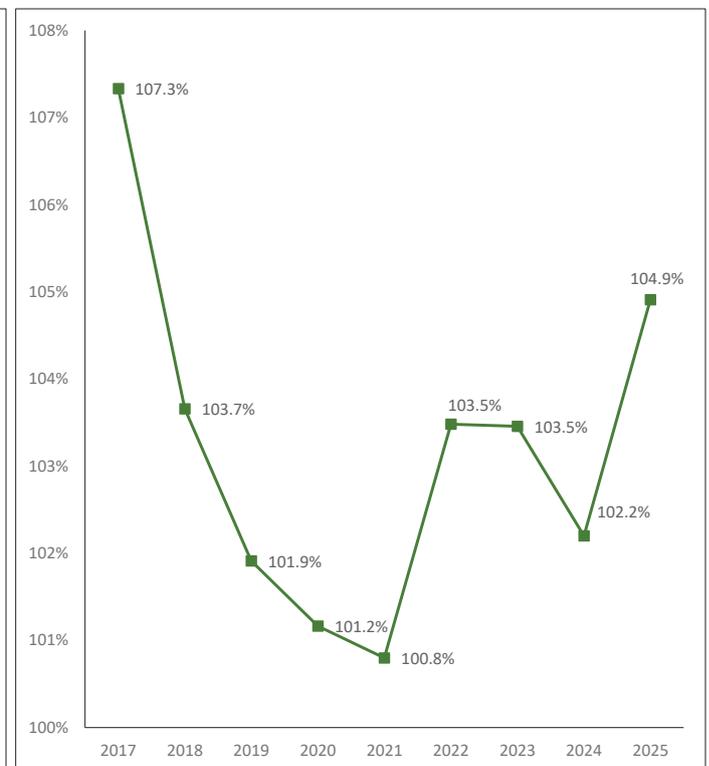
地域別の入学者数と定員充足率(2024・2025年)

	2025			2024	2024-2025
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	定員充足率 (%)	定員充足率 (%)	定員充足率の増減 (%)
北海道	10,968	10,942	99.8%	94.3%	5.5%
東北	13,555	12,725	93.9%	89.9%	3.9%
関東(4都県を除く)	10,714	11,042	103.1%	102.4%	0.7%
埼玉・千葉・神奈川	54,500	53,729	98.6%	94.3%	4.3%
東京	186,040	195,175	104.9%	102.2%	2.7%
中部(三重を含む)	57,473	57,299	99.7%	95.8%	3.9%
近畿	115,314	117,159	101.6%	98.3%	3.3%
中国	18,189	15,948	87.7%	82.5%	5.2%
四国	4,430	3,751	84.7%	76.2%	8.4%
九州	31,572	33,069	104.7%	100.6%	4.1%
合計/平均	502,755	510,839	101.6%	98.2%	3.4%

東京都に所在する私立大学の入学定員と充足率の推移



東京都に所在する私立大学の入学者数の推移

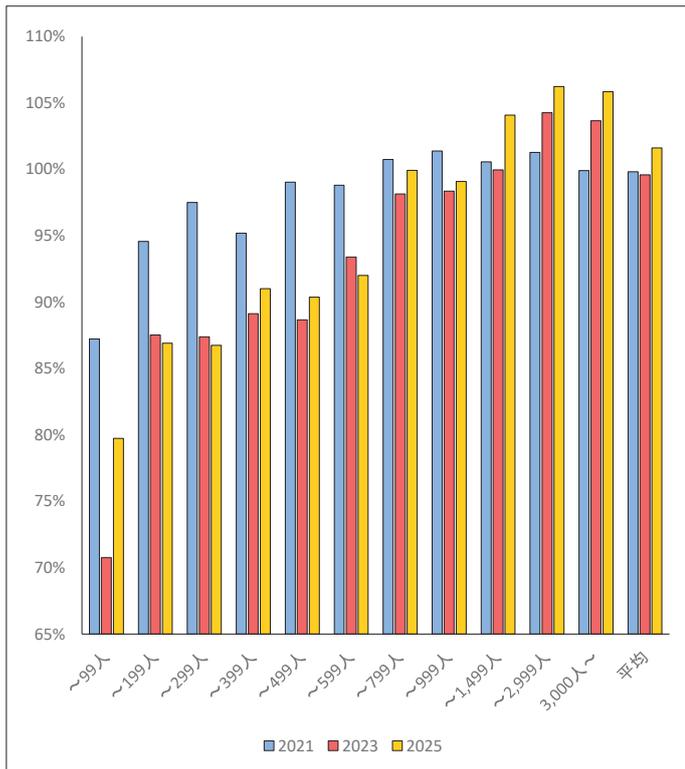


東京都に所在する私立大学の定員充足率の推移

○東京都に所在する大学は、定員管理の厳格化や23区内の定員抑制の影響を受け入学者数を絞ってきたが、実員の定員化の目途がついたことに加え、学部新設要件が入学定員から収容定員へと弾力されたこともあり、近年は再び入学定員を増加させる傾向にある。

8. 私立大学の規模別入学定員充足率

入学定員充足率の平均は100%を上回った。大規模大学の定員管理厳格化の影響もあり、一時的に中小規模大学の入学定員充足率が上昇したが、大規模大学が再び学生をとりだしたこともあり、2023年度は低下した。その後、定員削減などにより改善傾向にある。



規模別・入学定員充足率の推移

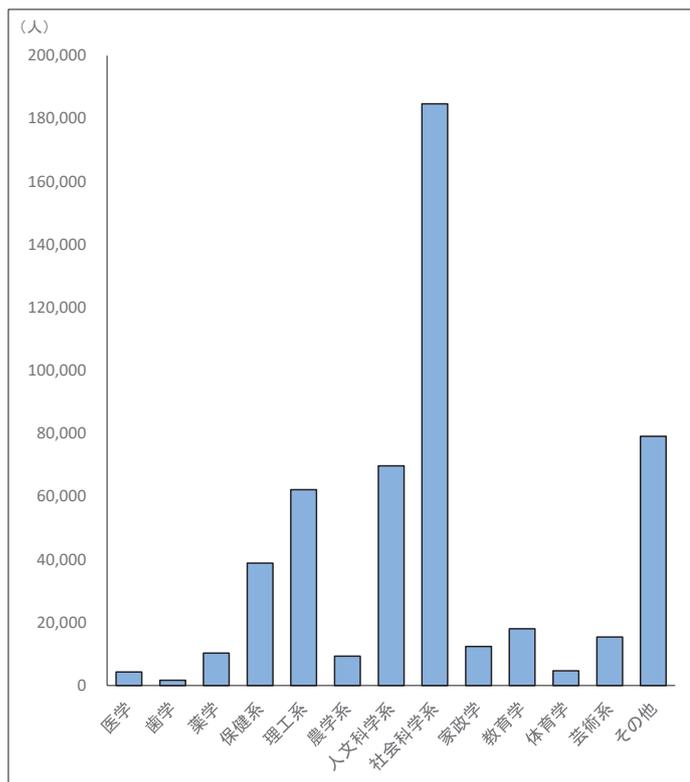
	2021	2022	2023	2024	2025
~99人	87.2%	82.2%	70.8%	74.9%	79.7%
~199人	94.6%	89.6%	87.5%	83.4%	86.9%
~299人	97.5%	93.6%	87.4%	83.5%	86.8%
~399人	95.2%	91.6%	89.1%	86.0%	91.0%
~499人	99.0%	93.6%	88.7%	85.3%	90.4%
~599人	98.8%	95.7%	93.4%	89.4%	92.0%
~799人	100.7%	99.3%	98.2%	93.9%	99.9%
~999人	101.4%	101.3%	98.4%	95.0%	99.1%
~1499人	100.6%	100.4%	100.0%	100.3%	104.1%
~2999人	101.3%	104.4%	104.3%	102.8%	106.2%
3000人~	99.9%	104.1%	103.7%	103.7%	105.9%
平均	99.8%	100.9%	99.6%	98.2%	101.6%

大手大学が、定員厳格化の落ち着きや学部新設要件が収容定員ベースに変更となることなどから、入学生数を再度拡大し始めた影響が中小大学に出ている。

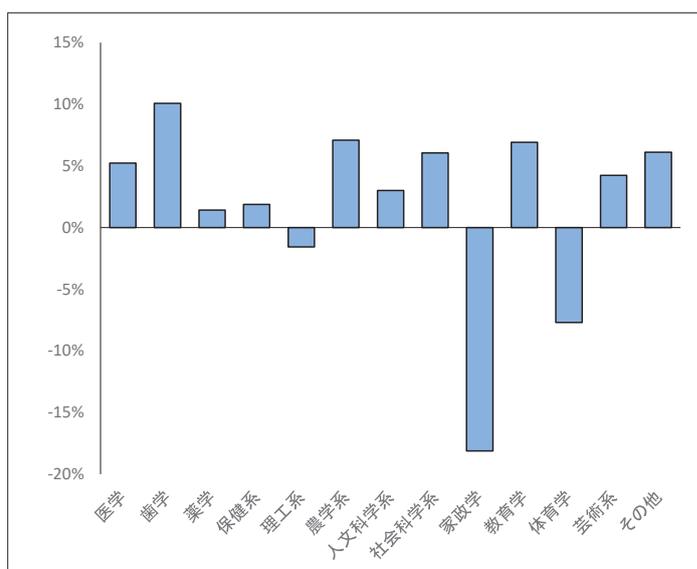
出典：日本私立学校振興・共済事業団(2021-2025)「私立大学・短期大学等入学志願動向」

9. 私立大学の分野別入学者の推移

社会科学分野に所属する学生が多い。増減率では、歯学系、農学系、社会科学系、教育学系が伸びている。理工系・家政学系・体育学系が減少している。



分野別入学者数(2025年)



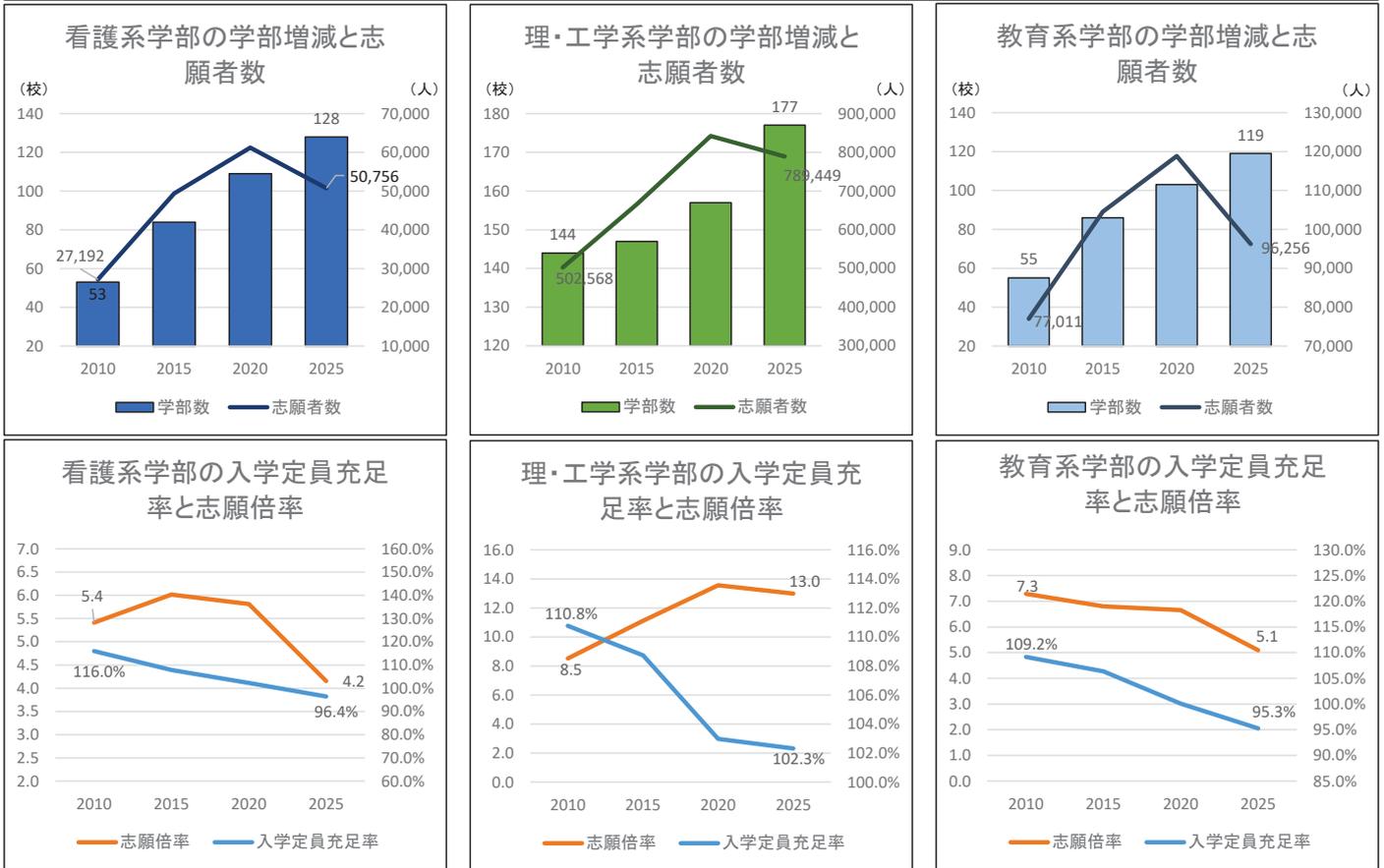
分野別入学者数の増減(2021・2025年)

人文・社会系での統廃合や新設等により学部の設置形態が変わってきている。女子の進学希望分野の変化も影響している。

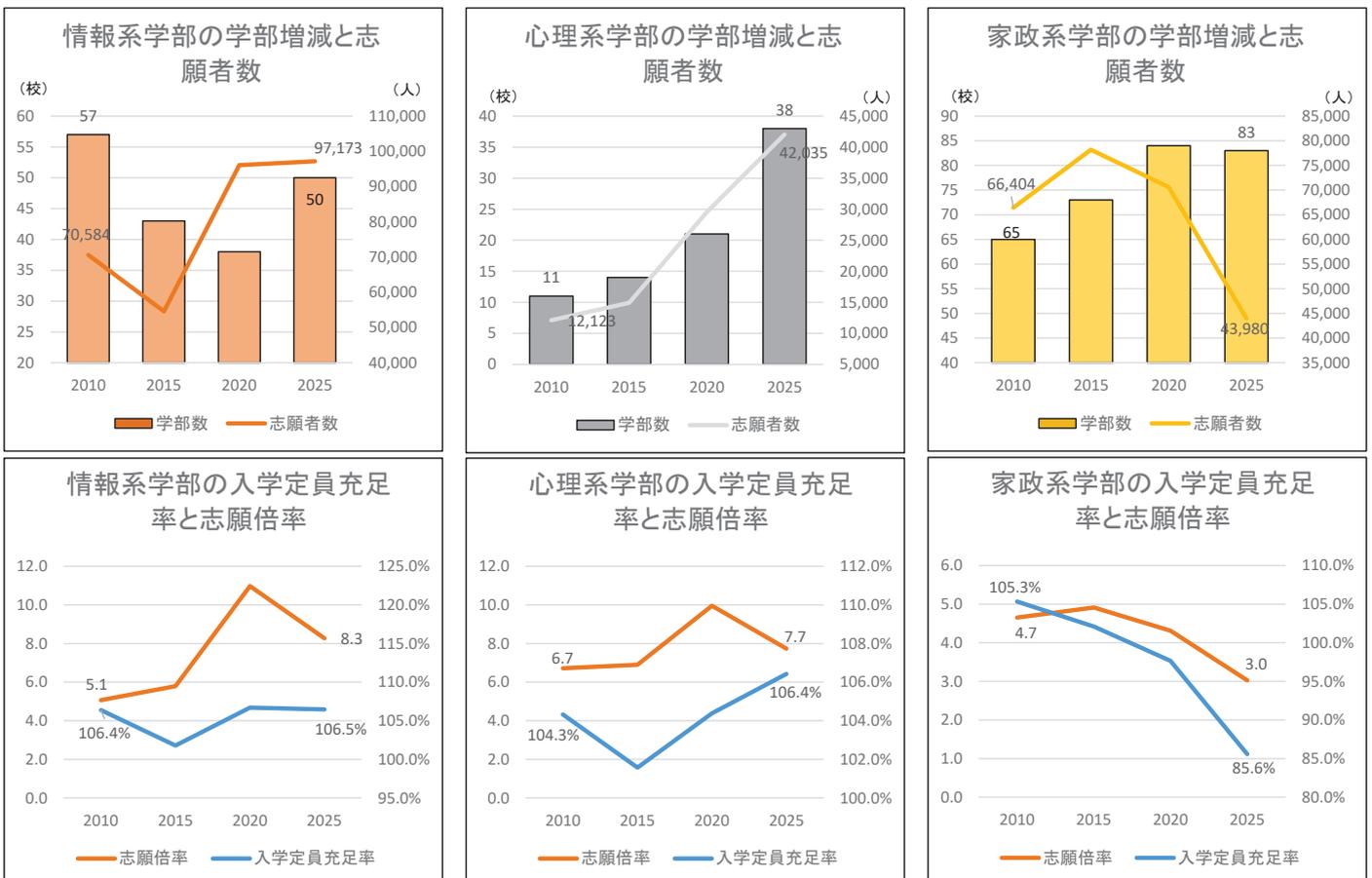
出典：日本私立学校振興・共済事業団(2021-2025)「私立大学・短期大学等入学志願動向」

10. 私立大学の各学部数と志願者数の増減

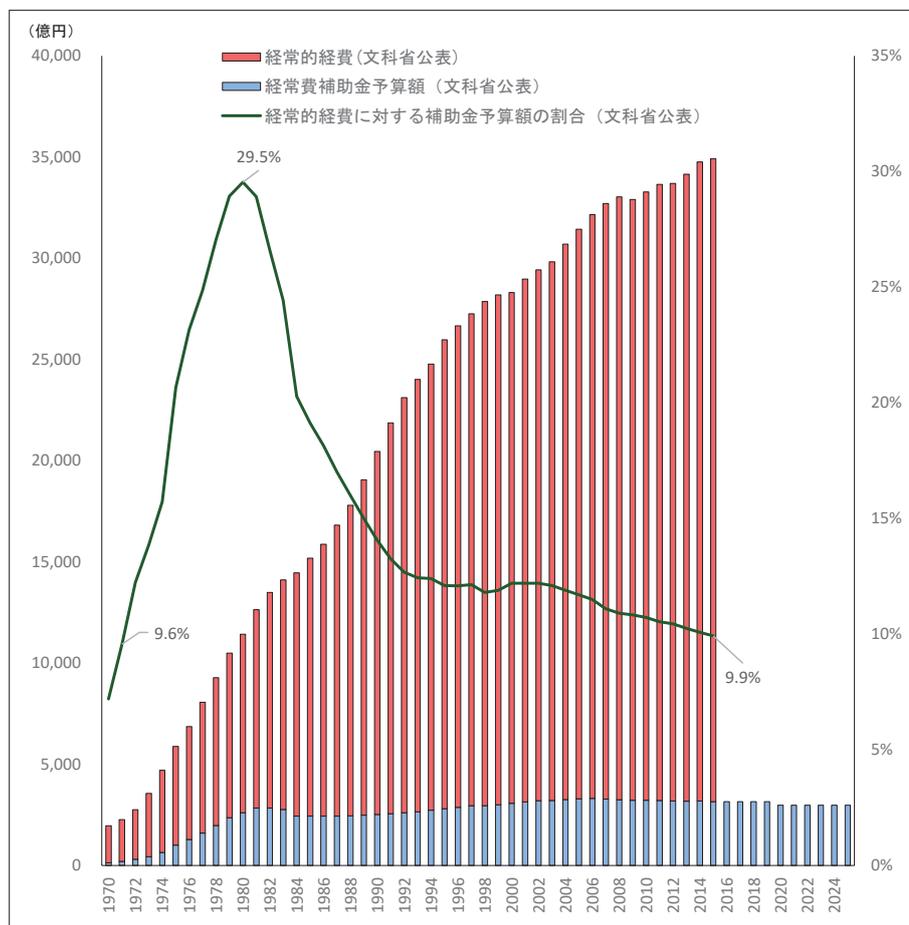
看護系は学部数は増加したが定員が埋まっていない。理・工は政府の意向もあり増加傾向であるが入学定員充足率は低下しており学生の人気が高まっているとは言えない。教育系を希望する学生は減少している。



情報系は学部改組等で減ったが近年学部数・志願者数共に回復、心理学部は認証心理士の国家資格化もあり人気、家政学部は学生の関心が薄れている様子が見える。



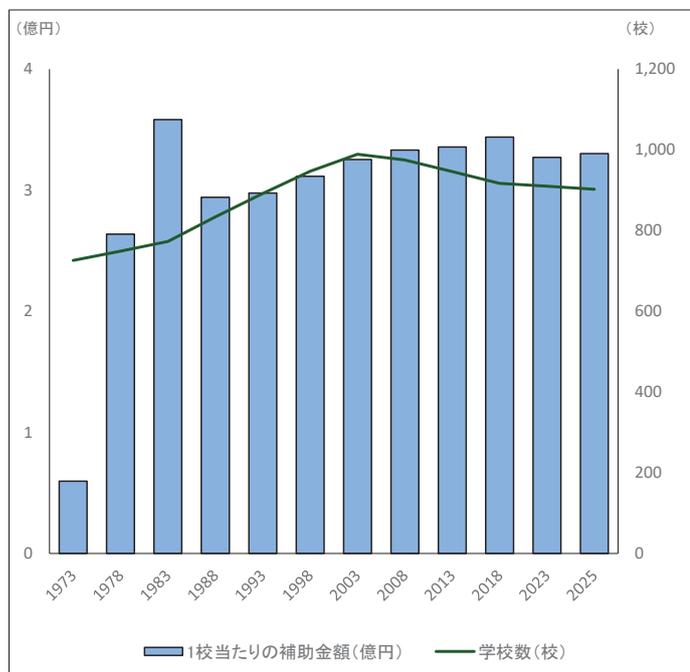
11. 私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移



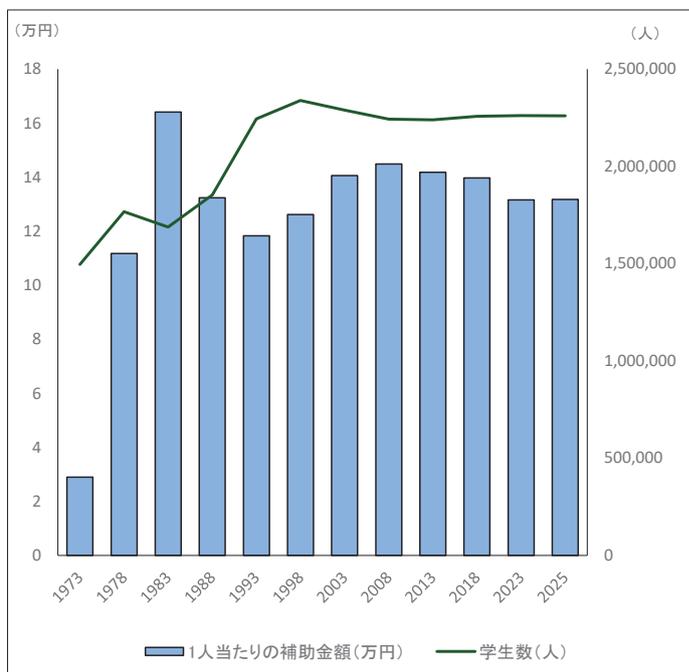
経常的経費と経常費補助金の推移

○私立大学数の増加と物価や人件等の上昇に伴って、経常的経費の総額は毎年1%前後の幅で増加している。経常費補助金の総額が増加後に減少ないし横ばいが続いているため、補助金の割合が長期的に下降して、遂に10%を割り込み、2015年度には9.9%に低落している。

○経常的経費の2分の1以内の補助を目標とする私立学校振興助成法の期待を大きく裏切っている。なお、2015年度以降の補助率の数値については文部科学省から公表されていない。



1校当たりの経常費補助金の推移

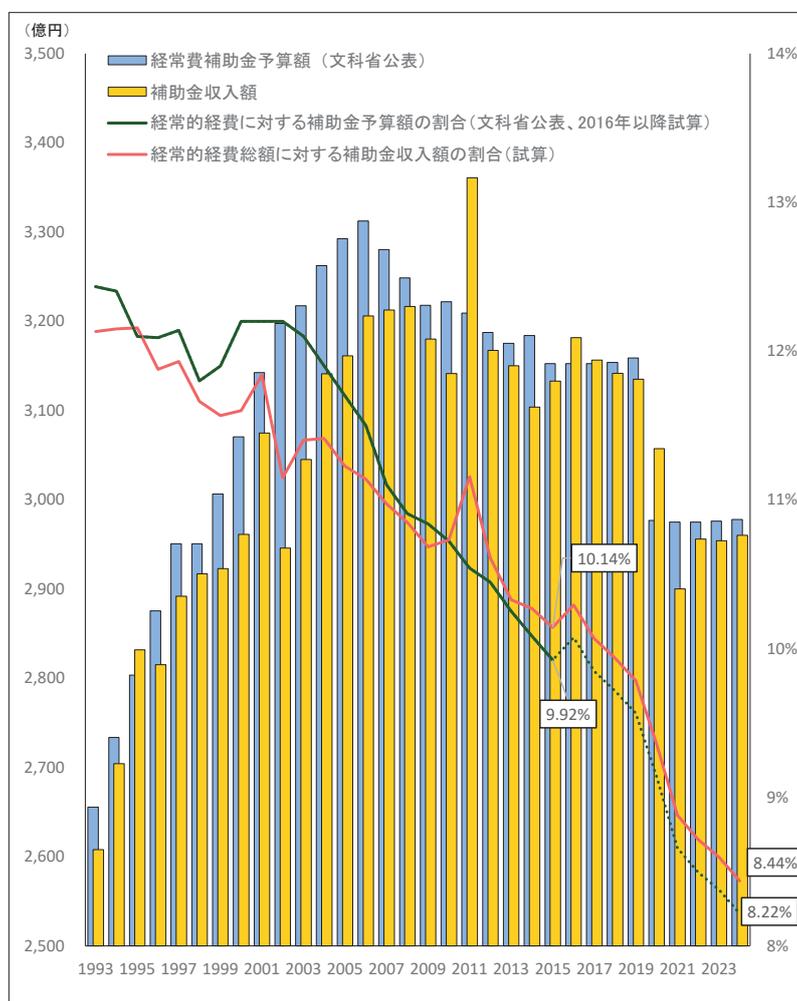


1人当たりの経常費補助金の推移

○補助金総額が抑制されている一方で、4年制大学と短期大学を合わせた学校数は大きな変化がなく、1校当たりの補助金額が伸び悩んでいる。私立学校振興助成法の補助目的である教育条件を向上し、経営を安定することが困難な状況にある。

○学生1人当たりの補助金額も減少傾向にあり、学費負担の軽減と国公私間の学費格差の是正が進んでいない。

○ここでは2020年度からの修学支援新制度は経常費の補助ではないので含んでいない。個人補助が増えても経常費補助が増えなければ私立大学の教育環境の拡充には繋がらない。



補助金額の推移と補助割合の推移(試算)

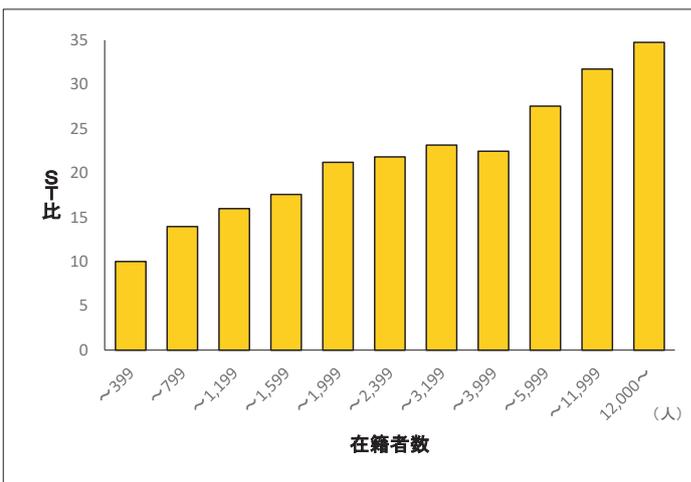
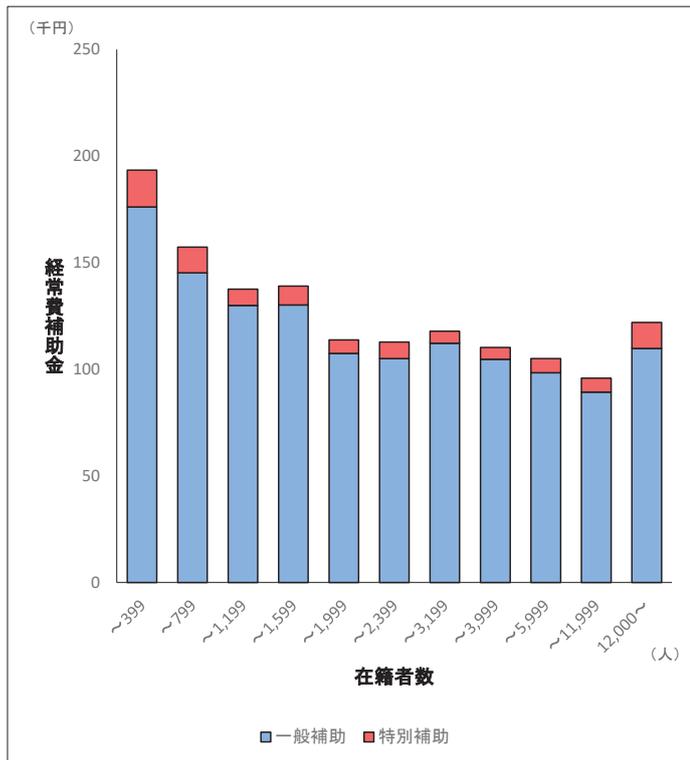
- 経常的経費に対する経常費補助金の割合に関して2016年度以降の推移については文部科学省から公表されなくなっているため、近年の動向を独自に試算した。
- 私立大学の経常的経費とは、人件費、教研費、管理経費等の物件費及び機器・備品(500万円以上のものを除く)、図書費等の毎年度の資金的な支出の合計額である。
- 資金収支計算書からこれらの経費を抽出して合計することが必要であるが、500万円以上の機器備品は決算書では区分されておらず、私学事業団が別途調査を行ってきた。しかし、この対象外経費は現在公表されていない。
- このため、私学事業団の毎年度の「今日の私学財政」の資金収支計算書の中から、私立大学及び短期大学部門の上記の科目の合計額を集計して、これを経常的経費の総額とみなした。

- この中には500万円以上の設備費も含まれており、その分が公表されていた経常的経費より僅かに過大となっている。
- 一方、補助金額については、同じ資金収支計算書から私立大学等に交付された経常費補助金の収入額を集計した。公表された補助金予算額と交付実績額とは、当初予算からの補正増減、節約等の影響によって多少異なっている。
- この方法によって経常的経費の総額に対する補助金の割合を算出すると、2015年度時点で10.14%となっていた。経常的経費に対する補助金予算額の割合の推移と比較すると、東日本大震災からの復旧・復興に係る大幅な補正予算が措置された2011年度を除いて、同様な下降カーブをたどっていることが分かる。
- 2015年度の時点では、公表された9.92%の補助割合に対して試算値は10.14%であり、0.22%ほど高い値となっていた。
- 2024年度についても経常的経費の総額に対する補助金の割合を試算すると8.44%となる。公表値と試算額との差を考慮すると、経常的経費に対する補助金予算額の割合は8.22%(8.44%-0.22%)となる。2015年度の9.92%から1.48%ほど下降しており、9%を割り込んでいると見ることができる。
- 2023年6月2日に開かれた文部科学委員会の中で、経常的経費に対する補助金の割合についての質問に対し、令和3年度の割合は8.9%と回答している。
- いずれにしても、現在の補助金の割合は、この経常費助成が開始されて2年目である1971年度の9.57%以下に落ち込んでいると認識できる。
- 私学助成の方向について真剣な課題意識が求められる。

出典: 文部科学省(各年版)「学校基本調査報告書」
 日本私立学校振興・共済事業団(2025)「令和6年度補助金の交付状況」
 日本私立学校振興・共済事業団(各年度)「今日の私学財政 大学・短期大学編」
 *数値は、短期大学を含む。

12. 学生1人当たりの経常費補助金とST比(医科歯科を除く)

学生1人当たりの経常費補助金は小規模校ほど多い傾向にある。教員1人当たりの学生数(ST比)は小規模校ほど低くなっており、このことが補助金配分に反映された結果である。



ST比が小さい大学ほど教員が丁寧に学生指導を行っていると言え、補助金配分には、教員数とST比が大きく影響している。しかし、小規模校は学生数に比べ教員数が多いため、財政的には余裕がない。

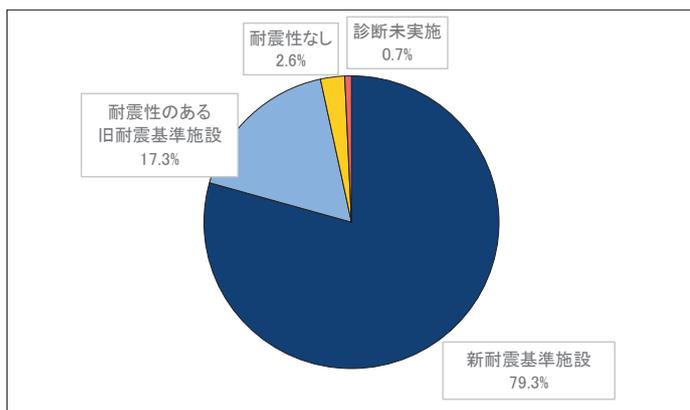
規模別学生1人あたりの経常費補助金 (2024年)*1

出典：*1日本私立学校振興・共済事業団(2025)「令和6年度私立大学等経常費補助金 学校別交付額一覧」

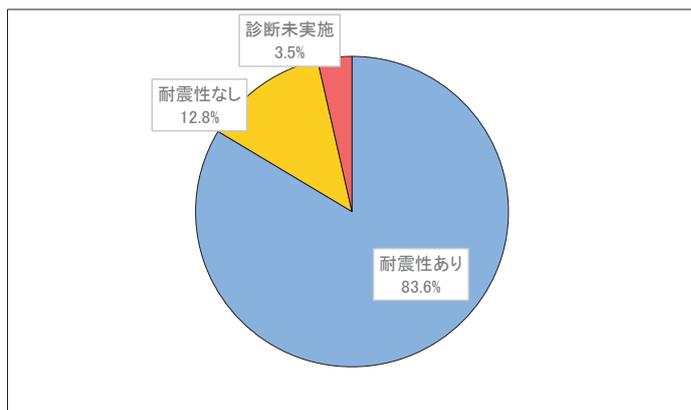
*2旺文社(2025)「大学の真の実力」

13. 私立大学の耐震改修状況

私立大学の耐震診断の未実施は0.7%であり、耐震性のない割合は2.6%である。旧耐震基準施設については、耐震診断の未実施は3.5%であり、耐震性のない割合は12.8%である。



私立大学の全保有面積に対する耐震対応状況 (2024年)



私立大学の旧耐震基準施設の面積に対する耐震対応状況 (2024年)

	全 体			旧耐震基準による施設①に対する耐震対応				保有面積合計③に対する耐震対応			
	旧耐震基準で建築①	新耐震基準で建築②	保有面積合計③(①+②)	診断実施済④	耐震性あり⑤	耐震性なし⑥	診断未実施⑦	耐震性なしと未実施の計⑧(⑥+⑦)	新耐震性と旧耐震性ありの計⑨(②+⑤)	耐震性なし⑥	診断未実施⑦
国立大学等	1,178 (41.4%)	1,664 (58.6%)	2,842 (100.0%)	1,178 (100.0%)	1,175 (99.7%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	2,839 (99.9%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
私立大学	990 (20.7%)	3,803 (79.3%)	4,793 (100.0%)	955 (96.5%)	828 (83.6%)	127 (12.8%)	35 (3.5%)	162 (16.4%)	4,631 (96.8%)	127 (2.6%)	35 (0.7%)
私立大学のうち 教育研究施設	908 (21.3%)	3,359 (78.7%)	4,267 (100.0%)	873 (96.1%)	775 (85.4%)	98 (10.8%)	35 (3.9%)	133 (14.6%)	4,134 (96.9%)	98 (2.3%)	35 (0.8%)

単位：万㎡

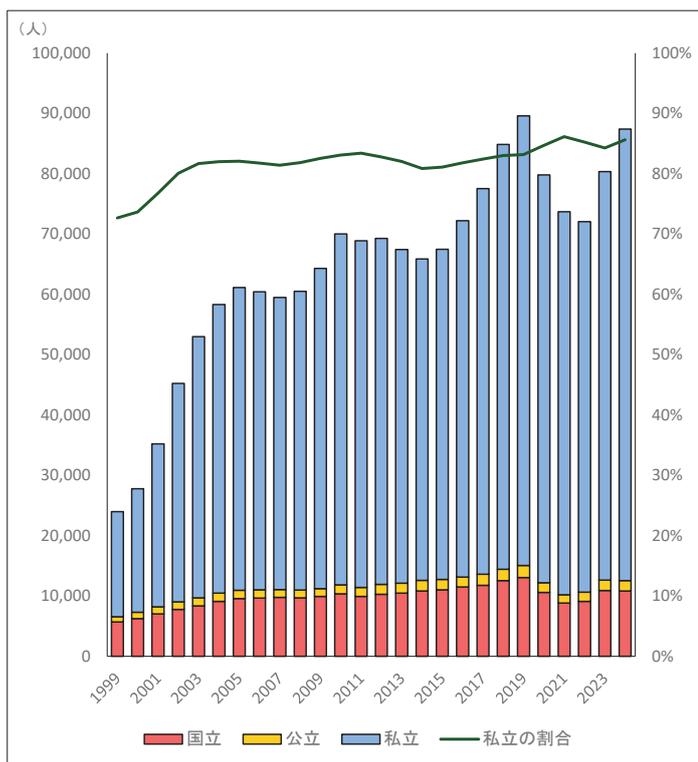
国立大学では耐震化がほぼ完了しているが、私立大学の耐震化はまだ十分でなく、その促進のため、継続的な国の支援が求められる。

*旧耐震基準施設は、昭和56年6月1日改正の新耐震基準施行以前に建築された建物。

出典：文部科学省(2024)「国立大学法人等施設の耐震化の状況」及び「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要」

14. 外国人留学生数(学部)の推移

コロナ禍後、留学生40万人計画やアジア各国の経済・社会状況により、学部における外国人留学生数は、再び増加している。



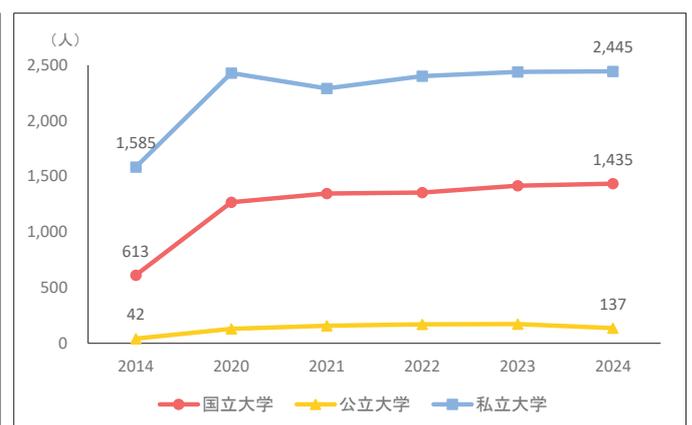
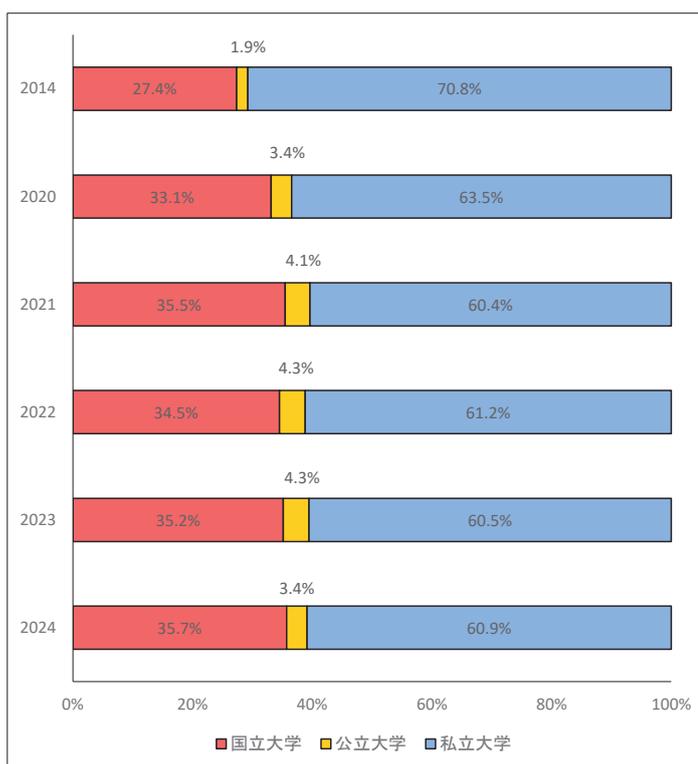
- 留学生の85%以上を私立大学が受け入れている。
- 政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金は平成22年度から廃止されており、大多数の留学生を受け入れている私立大学への支援が薄くなっている。
- 私立大学独自で行う減免にも限界があることから、私立大学に在籍する留学生への補助金拡充が望まれる。

国公立私立大学別外国人留学生数の推移

出典: 文部科学省及び日本学生支援機構(各年版)「外国人留学生在籍状況調査」

15. 国公立私立大学の外国人教員数(常勤の教授、准教授、講師)

外国人教員の6割以上が私立大学に在籍しており、私立大学は、大学教育のグローバル化に大きく貢献している。



外国人教員数の推移

調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	613 (27.4%)	1,269 (33.1%)	1,346 (35.5%)	1,355 (34.5%)	1,417 (35.2%)	1,435 (35.7%)
公立大学	42 (1.9%)	130 (3.4%)	157 (4.1%)	170 (4.3%)	173 (4.3%)	137 (3.4%)
私立大学	1,585 (70.8%)	2,430 (63.5%)	2,292 (60.4%)	2,402 (61.2%)	2,440 (60.5%)	2,445 (60.9%)
合計	2,240 (100.0%)	3,829 (100.0%)	3,795 (100.0%)	3,927 (100.0%)	4,030 (100.0%)	4,017 (100.0%)

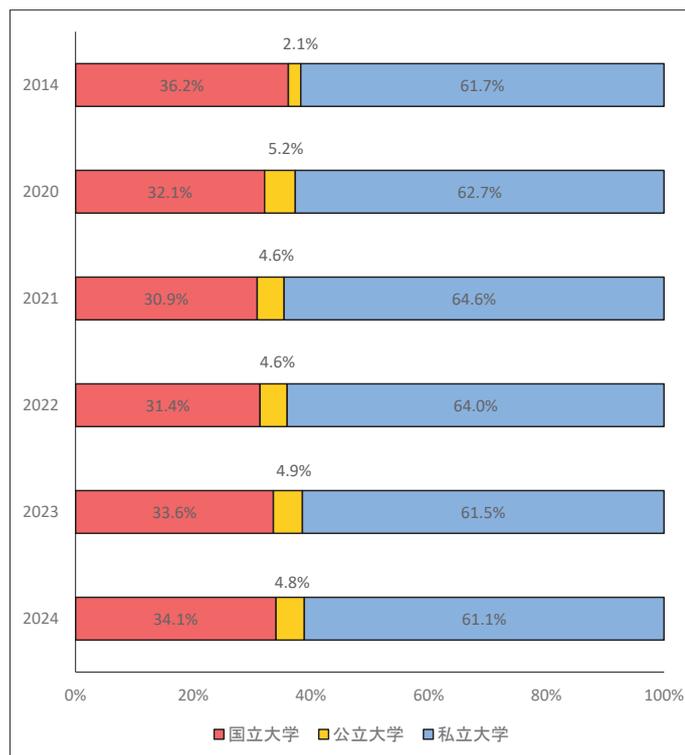
単位: 人

外国人教員数の設置者別割合

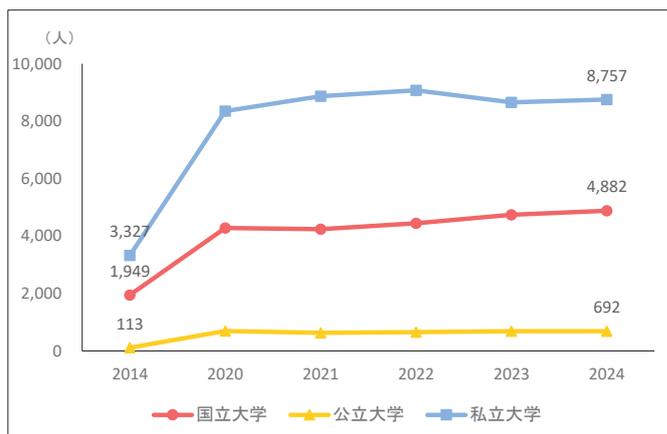
出典: 朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

16. 国公立大学の女性教員数

女性教員の6割以上が私立大学に在籍しており、女性の社会進出を私立大学は支援している。



女性教員数の設置者別割合



女性教員数の推移

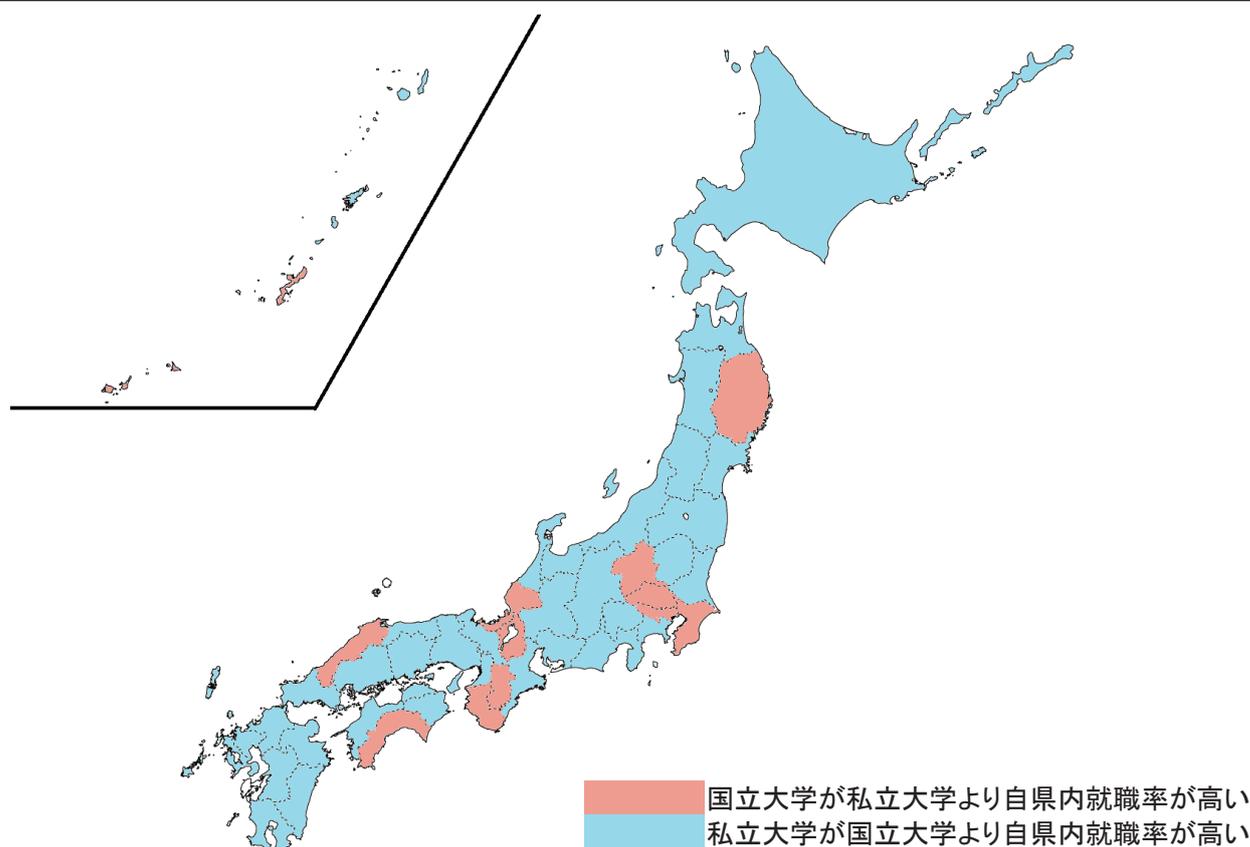
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	1,949 (36.2%)	4,280 (32.1%)	4,241 (30.9%)	4,443 (31.4%)	4,739 (33.6%)	4,882 (34.1%)
公立大学	113 (2.1%)	694 (5.2%)	628 (4.6%)	653 (4.6%)	692 (4.9%)	692 (4.8%)
私立大学	3,327 (61.7%)	8,351 (62.7%)	8,875 (64.6%)	9,076 (64.0%)	8,661 (61.5%)	8,757 (61.1%)
合計	5,389 (100.0%)	13,325 (100.0%)	13,744 (100.0%)	14,172 (100.0%)	14,092 (100.0%)	14,331 (100.0%)

単位：人

出典：朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

17. 自県内就職率の国私比較

都道府県ごとの自県内就職率は、私立大学が国立大学よりも高い地域が多く、地域に多くの人材を私立大学が輩出していることがわかる。

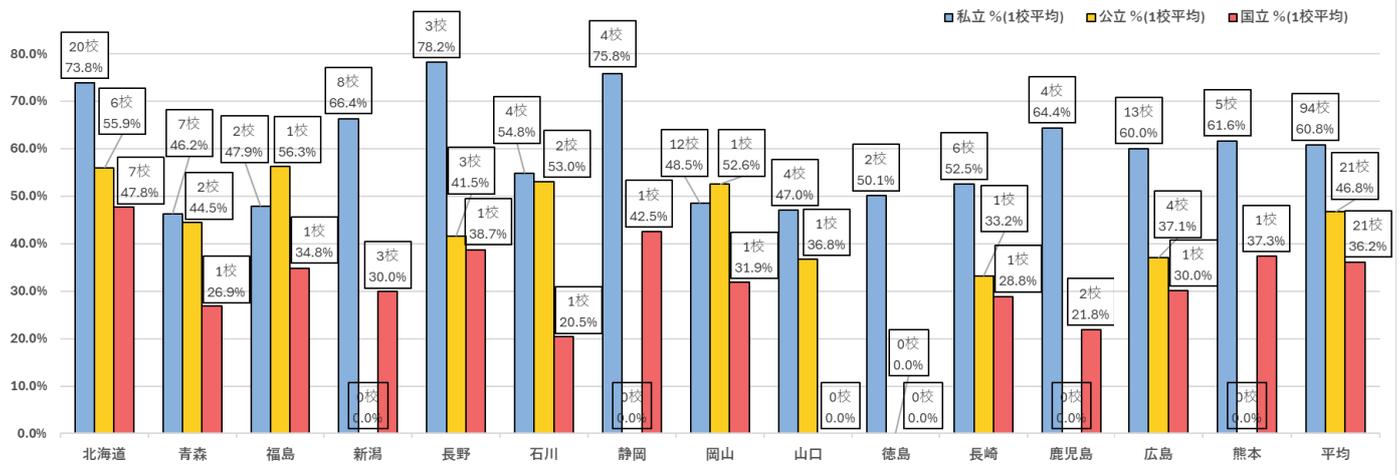


出典：文部科学省(2017)「高等教育に関する基礎データ(都道府県別)」

18. 国公立大学における県内就職率

県内就職率の状況を確認すると、私立大学は78%以上となった県がある。全国平均を見ても私立大学は国公立と比べ、地元で圧倒的に多くの人材を輩出していることがわかる。

地域別の国公立大学における県内就職率



都道府県	北海道			青森			福島			新潟			長野			石川			静岡				
設置別	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立		
校数	20	6	7	7	2	1	2	1	1	8	0	3	3	3	3	3	1	4	2	1	4	0	1
% (1校平均)	73.8%	55.9%	47.8%	46.2%	44.5%	26.9%	47.9%	56.3%	34.8%	66.4%	0.0%	30.0%	78.2%	41.5%	38.7%	54.8%	53.0%	20.5%	75.8%	0.0%	42.5%	0.0%	42.5%

平均		
私立	公立	国立
94	21	21
60.8%	46.8%	36.2%

都道府県	岡山			山口			徳島			長崎			鹿児島			広島			熊本		
設置別	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立	私立	公立	国立
校数	12	1	1	4	1	0	2	0	0	6	1	1	4	0	2	13	4	1	5	0	1
% (1校平均)	48.5%	52.6%	31.9%	47.0%	36.8%	0.0%	50.1%	0.0%	0.0%	52.5%	33.2%	28.8%	64.4%	0.0%	21.8%	60.0%	37.1%	30.0%	61.6%	0.0%	37.3%

出典：大学改革支援・学位授与機構「大学ポートレート」、各大学HP等(2024)
*調査対象は大学のHP等で自県内就職率が確認できた大学

Ⅱ 私立大学の職業分野ごとの採用状況

○データの区分

データは、各省庁が公表している国家試験の結果や各種出版物の就職情報などを使用した。ここでは、23の職業を8種に分類し、その職業の採用者数や国家試験の合格者数について国立大学、公立大学、私立大学別にグラフなどを用いてわかりやすく示している。職業と分類は次表のとおりである。

		分類	職業等			分類	職業等
[1]	1	法務	司法試験	[5]	14	栄養	管理栄養士
[2]	2	財務	公認会計士	[6]	15	社会	社会福祉士
[3]	3	教員	保育士		16	福祉	精神保健福祉士
	4		幼稚園教員	[7]	17	医療	医師
	5		小学校教員		18		歯科医師
	6		中学校教員		19		薬剤師
	7		高等学校教員		20		看護師
	8		特別支援学校教員		21		保健師
[4]	9	公務員	警察官	[8]	22	技術	一級建築士
	10		消防官		23		技術士
	11		自衛官				
	12		国家公務員総合職				
	13		外務省専門職				

注：短期大学・専門学校を除いた割合である。

○私立大学の役割

以上のデータから、特に次のことが指摘できる。

日本社会の専門職業人の養成においては、私立大学出身者が大半を占めている業界が多く、私立大学の比重が非常に大きい。

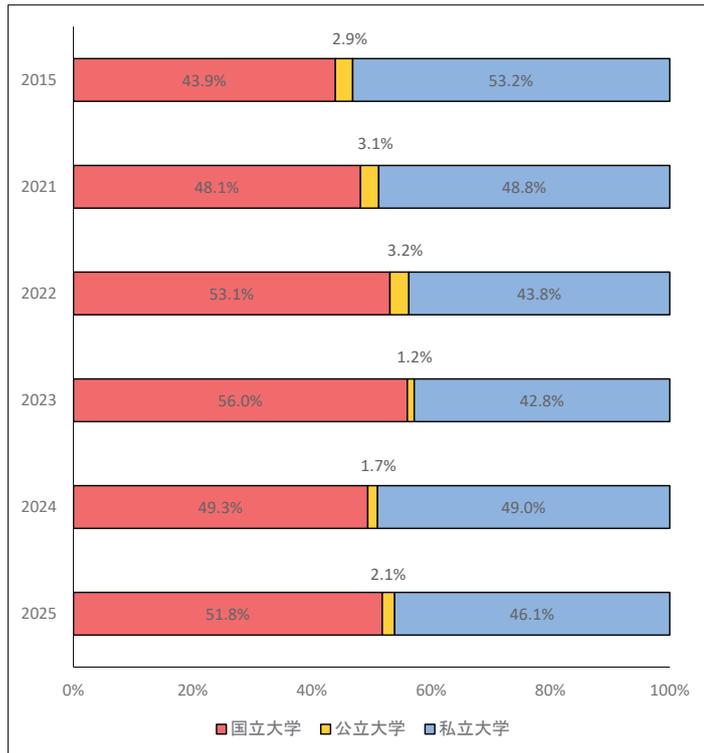
特に、教育分野で顕著で幼稚園教員や保育士などの分野に人材を多く輩出している。

また、医療保健分野の人は私立大学出身者が多く、私立大学は積極的に社会の要請に応じている。

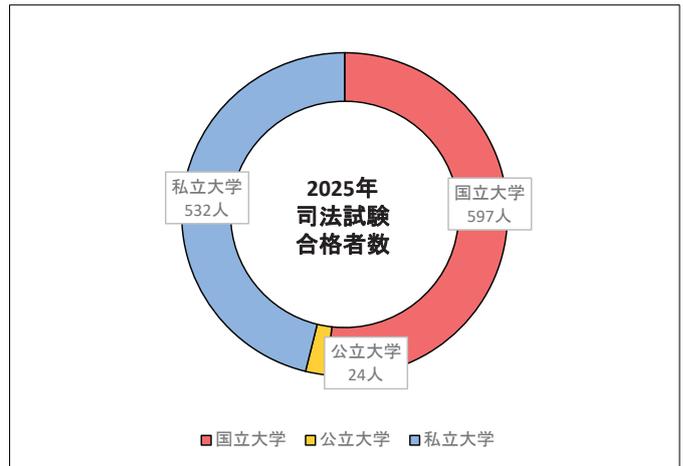
この冊子で示されているように、私立大学が育成した人材が様々な分野で活躍し、日本社会の発展に寄与している。

1. 司法試験合格者数と私立大学の割合

司法試験合格者の半数近くが私立大学出身者であり、法曹の分野を私立大学が支えている。



司法試験合格者数の設置者別割合



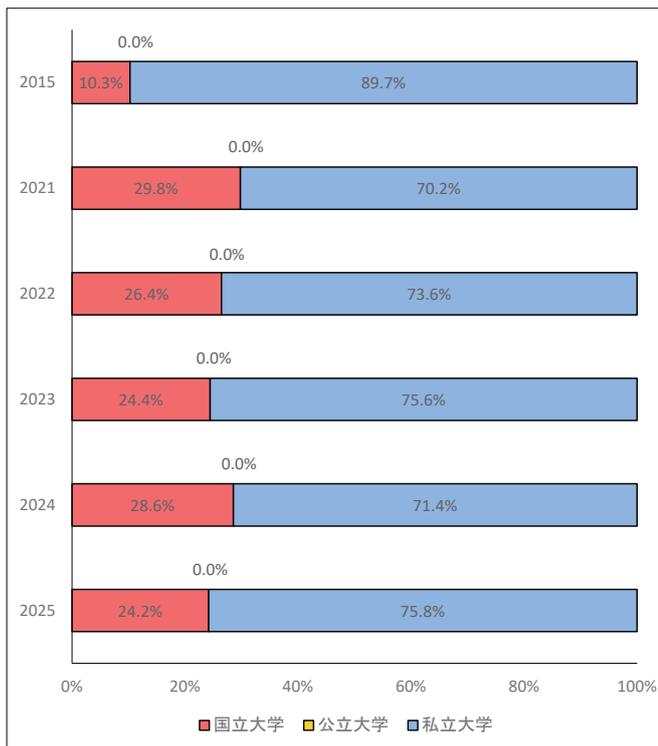
発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	731 (43.9%)	504 (48.1%)	535 (53.1%)	814 (56.0%)	568 (49.3%)	597 (51.8%)
公立大学	48 (2.9%)	32 (3.1%)	32 (3.2%)	17 (1.2%)	19 (1.7%)	24 (2.1%)
私立大学	885 (53.2%)	511 (48.8%)	441 (43.8%)	623 (42.8%)	564 (49.0%)	532 (46.1%)
合計	1,664 (100.0%)	1,047 (100.0%)	1,008 (100.0%)	1,454 (100.0%)	1,151 (100.0%)	1,153 (100.0%)

単位：人

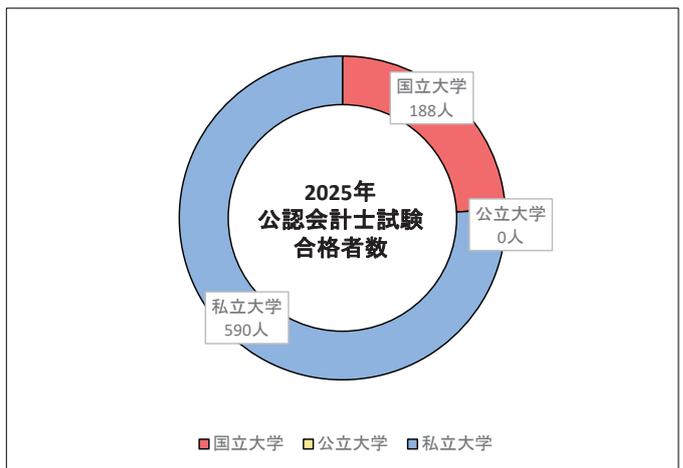
出典：法務省(2015-2025)「司法試験法科大学院等別合格者数等」

2. 公認会計士試験合格者数と私立大学の割合

公認会計士の7割以上を私立大学が占めており、財務の透明性、健全性が問われる中で、社会に貢献していることがわかる。



公認会計士試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	51 (10.3%)	208 (29.8%)	192 (26.4%)	188 (24.4%)	219 (28.6%)	188 (24.2%)
公立大学	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	446 (89.7%)	490 (70.2%)	534 (73.6%)	581 (75.6%)	548 (71.4%)	590 (75.8%)
合計	497 (100.0%)	698 (100.0%)	726 (100.0%)	769 (100.0%)	767 (100.0%)	778 (100.0%)

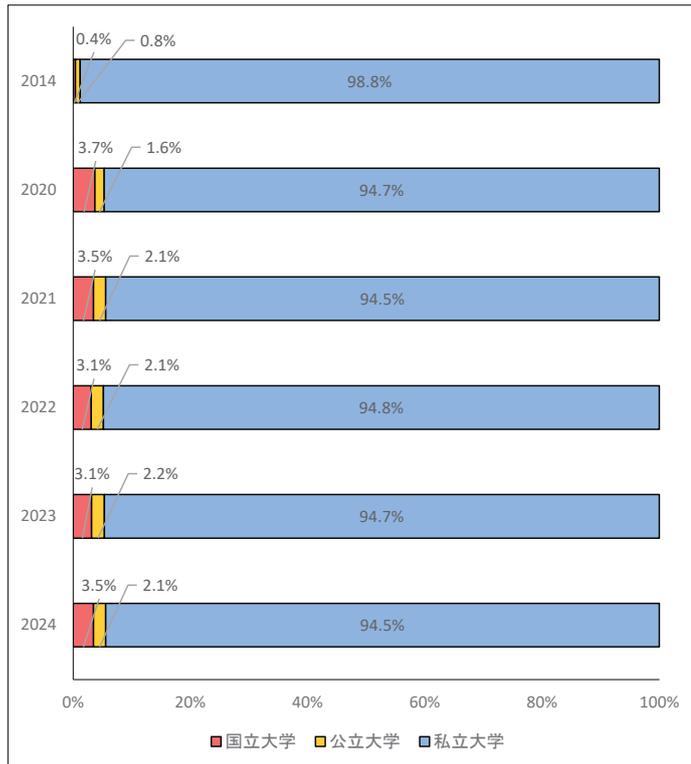
単位：人

*合格者数上位10大学。

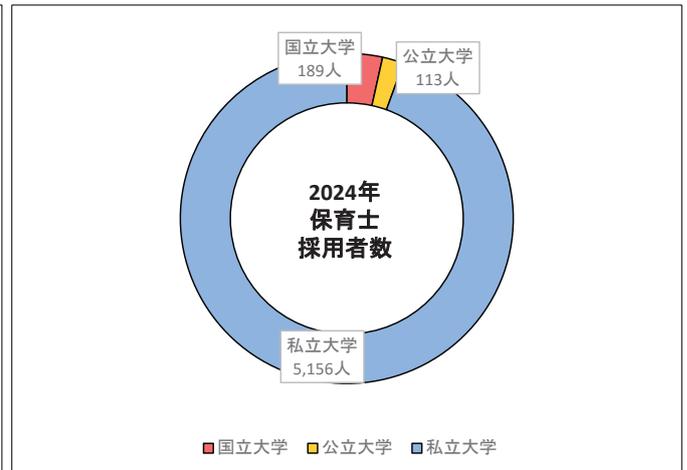
出典：公認会計士三田会(2015-2023)「公認会計士第2次試験及び公認会計士試験 大学・年度別合格者数一覧表」

3. 保育士採用者数と私立大学の割合

保育士の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、保育士のほとんどを私立大学が育成している。



保育士採用者数の設置者別割合



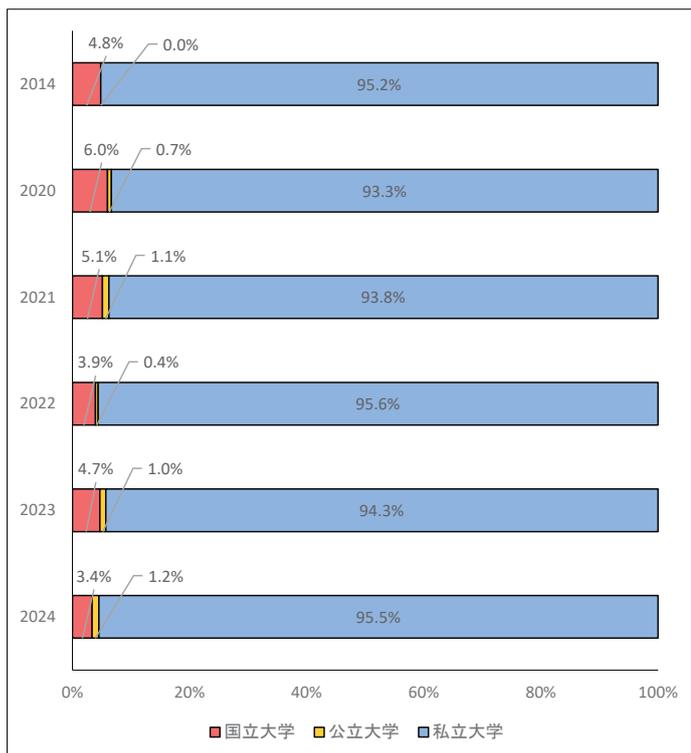
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	16 (0.4%)	195 (3.7%)	189 (3.5%)	158 (3.1%)	160 (3.1%)	189 (3.5%)
公立大学	33 (0.8%)	84 (1.6%)	113 (2.1%)	107 (2.1%)	111 (2.2%)	113 (2.1%)
私立大学	4,109 (98.8%)	4,995 (94.7%)	5,156 (94.5%)	4,871 (94.8%)	4,823 (94.7%)	5,156 (94.5%)
合計	4,158 (100.0%)	5,274 (100.0%)	5,458 (100.0%)	5,136 (100.0%)	5,094 (100.0%)	5,458 (100.0%)

単位:人

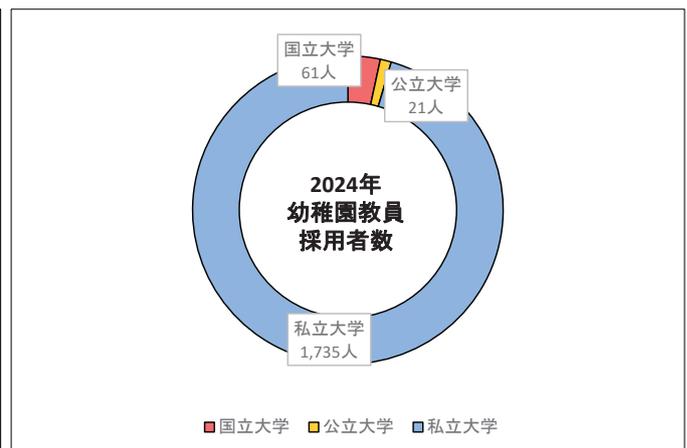
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

4. 幼稚園教員採用者数と私立大学の割合

幼稚園教員の採用者における私立大学の割合は9割を超えており、ほとんどの幼稚園教員は、保育士同様、私立大学が育成し、社会に貢献している。



幼稚園教員採用者数の設置者別割合



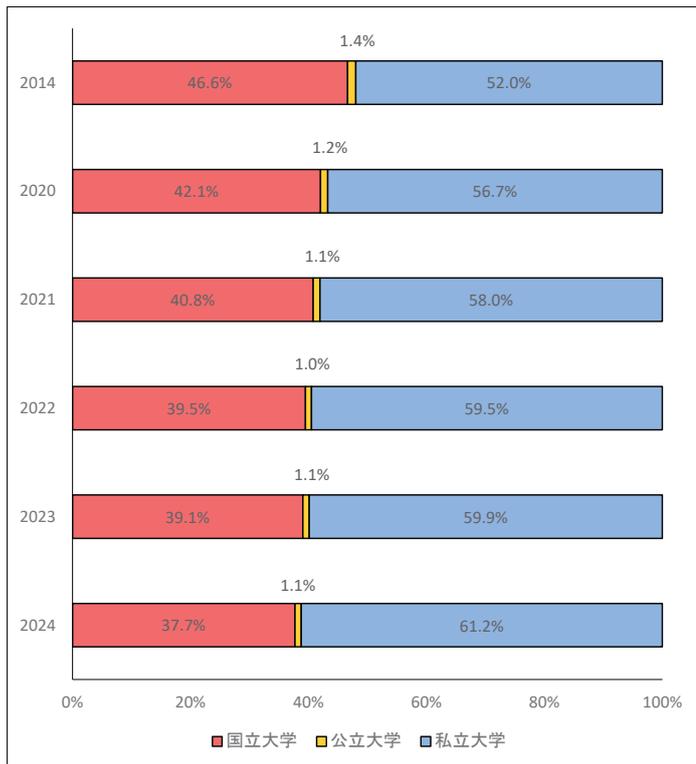
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	124 (4.8%)	143 (6.0%)	112 (5.1%)	79 (3.9%)	97 (4.7%)	61 (3.4%)
公立大学	0 (0.0%)	16 (0.7%)	24 (1.1%)	9 (0.4%)	21 (1.0%)	21 (1.2%)
私立大学	2,443 (95.2%)	2,230 (93.3%)	2,046 (93.8%)	1,920 (95.6%)	1,954 (94.3%)	1,735 (95.5%)
合計	2,567 (100.0%)	2,389 (100.0%)	2,182 (100.0%)	2,008 (100.0%)	2,072 (100.0%)	1,817 (100.0%)

単位:人

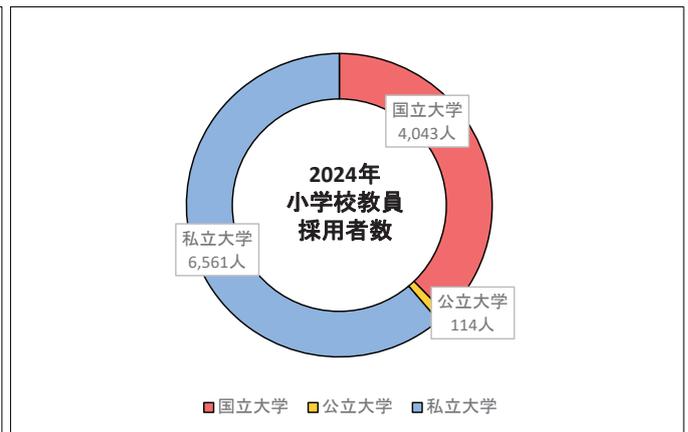
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

5. 小学校教員採用者数と私立大学の割合

小学校教員の採用者の6割以上を私立大学が占めている。初等教育の分野で私立大学は大きく貢献している。



小学校教員採用者数の設置者別割合



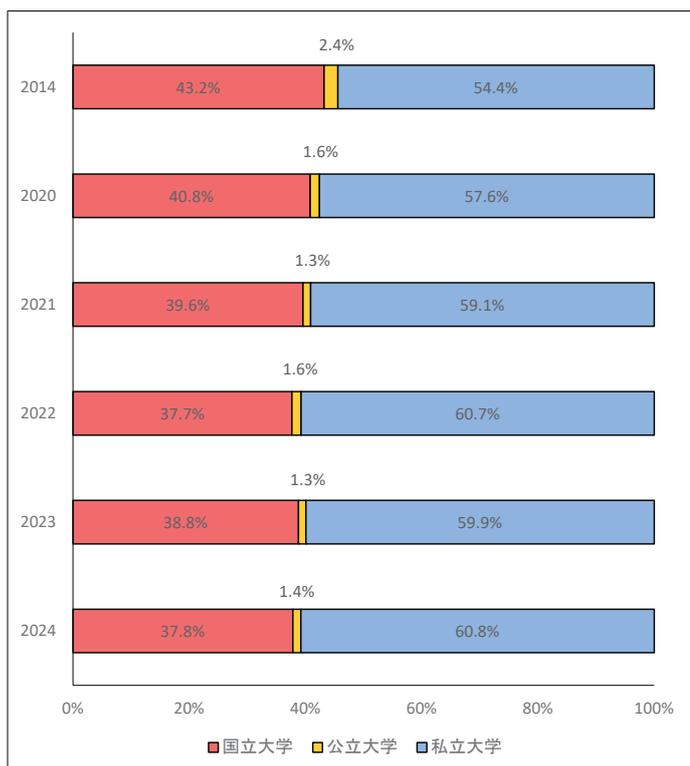
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	4,047 (46.6%)	4,479 (42.1%)	4,411 (40.8%)	4,130 (39.5%)	4,200 (39.1%)	4,043 (37.7%)
公立大学	120 (1.4%)	128 (1.2%)	124 (1.1%)	107 (1.0%)	115 (1.1%)	114 (1.1%)
私立大学	4,512 (52.0%)	6,044 (56.7%)	6,273 (58.0%)	6,221 (59.5%)	6,437 (59.9%)	6,561 (61.2%)
合計	8,679 (100.0%)	10,651 (100.0%)	10,808 (100.0%)	10,458 (100.0%)	10,752 (100.0%)	10,718 (100.0%)

単位:人

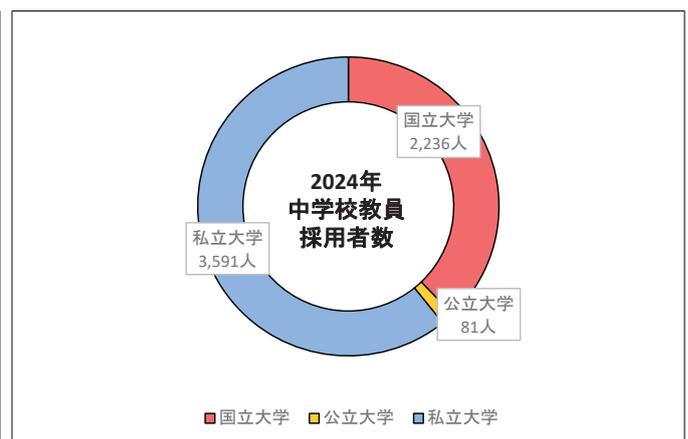
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

6. 中学校教員採用者数と私立大学の割合

中学校教員の採用者の約6割を私立大学が占めている。前期中等教育の分野において私立大学は大きく貢献している。



中学校教員採用者数の設置者別割合



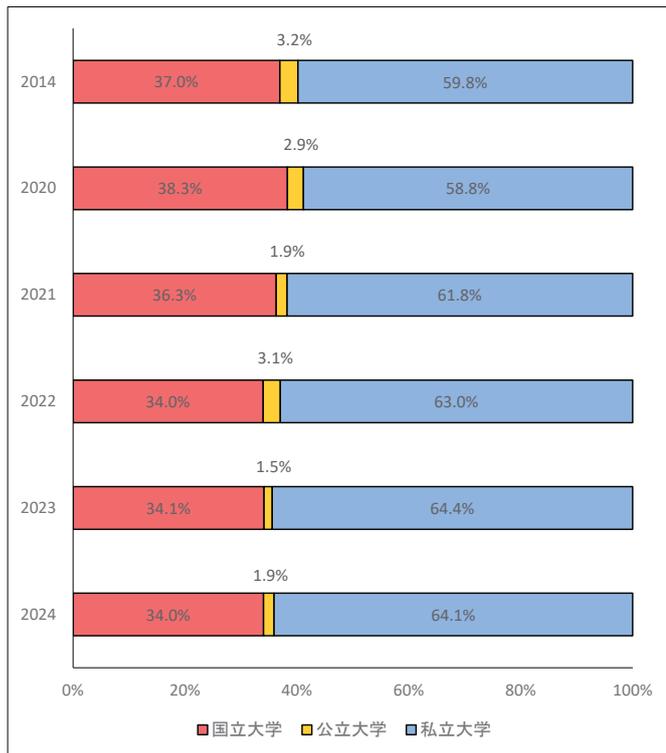
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	2,396 (43.2%)	2,083 (40.8%)	2,132 (39.6%)	2,059 (37.7%)	2,188 (38.8%)	2,236 (37.8%)
公立大学	132 (2.4%)	80 (1.6%)	71 (1.3%)	86 (1.6%)	72 (1.3%)	81 (1.4%)
私立大学	3,020 (54.4%)	2,939 (57.6%)	3,183 (59.1%)	3,319 (60.7%)	3,379 (59.9%)	3,591 (60.8%)
合計	5,548 (100.0%)	5,102 (100.0%)	5,386 (100.0%)	5,464 (100.0%)	5,639 (100.0%)	5,908 (100.0%)

単位:人

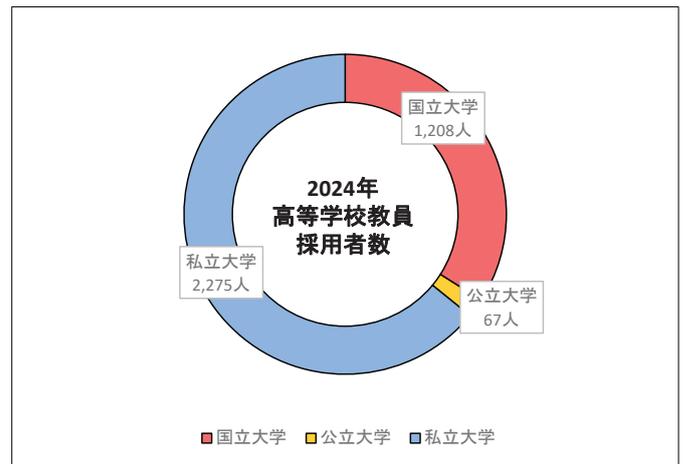
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

7. 高等学校教員採用者数と私立大学の割合

高等学校教員の採用者の6割以上を私立大学が占めている。後期中等教育の分野においても、私立大学は大きく貢献している。



高等学校教員採用者数の設置者別割合



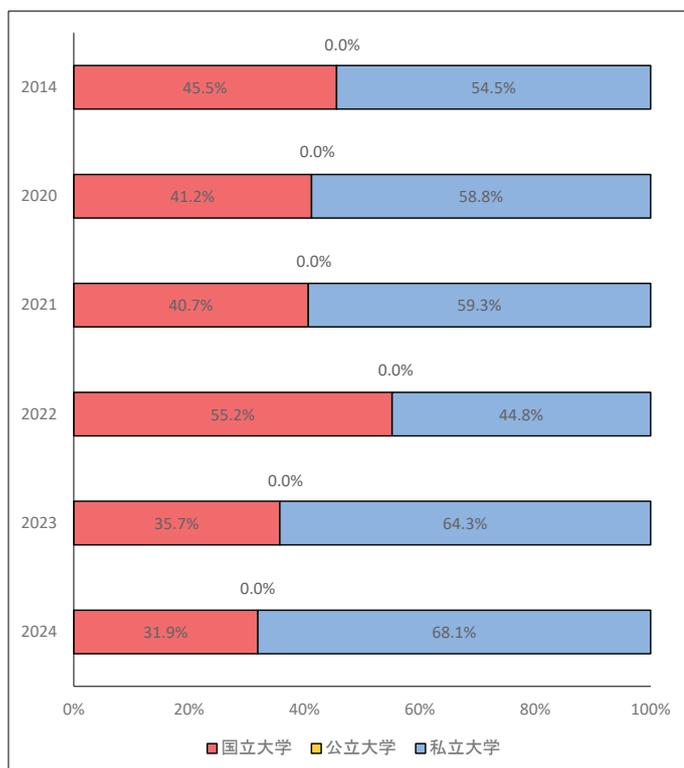
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	1,665 (37.0%)	1,335 (38.3%)	1,201 (36.3%)	1,210 (34.0%)	1,174 (34.1%)	1,208 (34.0%)
公立大学	146 (3.2%)	100 (2.9%)	64 (1.9%)	109 (3.1%)	50 (1.5%)	67 (1.9%)
私立大学	2,695 (59.8%)	2,050 (58.8%)	2,043 (61.8%)	2,243 (63.0%)	2,216 (64.4%)	2,275 (64.1%)
合計	4,506 (100.0%)	3,485 (100.0%)	3,308 (100.0%)	3,562 (100.0%)	3,440 (100.0%)	3,550 (100.0%)

単位：人

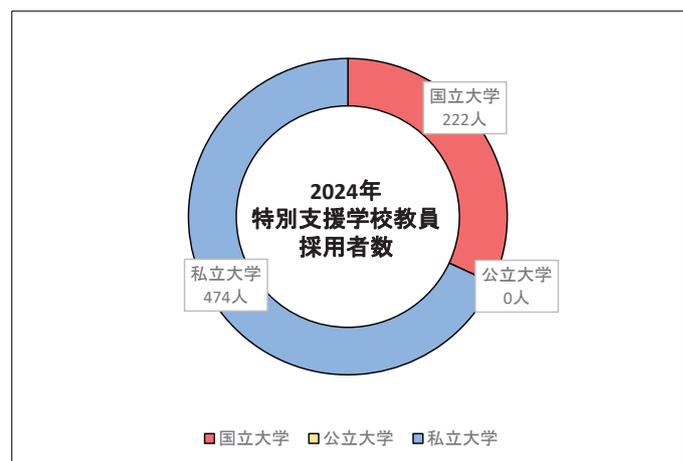
出典：朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

8. 特別支援学校教員採用者数と私立大学の割合

特別支援学校教員の採用者のうち、私立大学が7割近くを占めている。この分野においても有益な人材を輩出している。



特別支援学校教員採用者数の設置者別割合



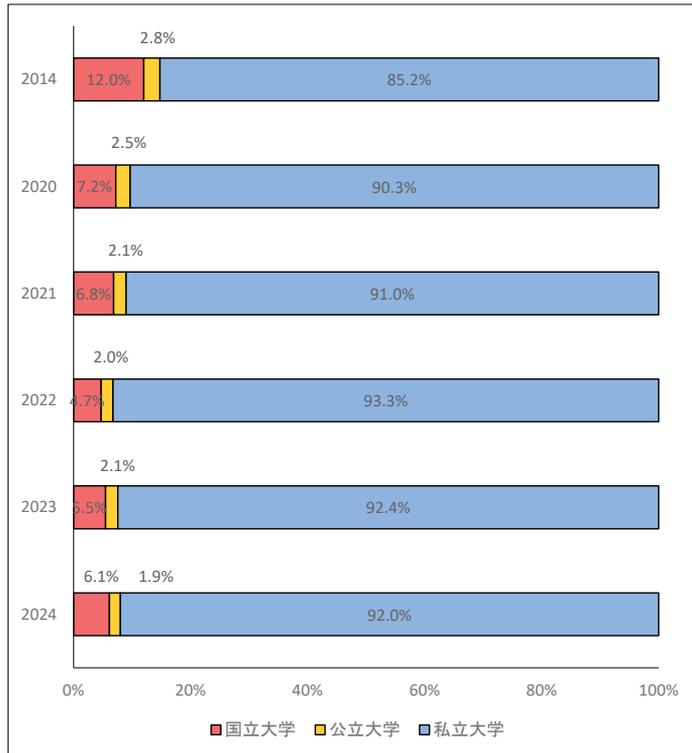
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	527 (45.5%)	258 (41.2%)	287 (40.7%)	320 (55.2%)	240 (35.7%)	222 (31.9%)
公立大学	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
私立大学	630 (54.5%)	368 (58.8%)	419 (59.3%)	260 (44.8%)	432 (64.3%)	474 (68.1%)
合計	1,157 (100.0%)	626 (100.0%)	706 (100.0%)	580 (100.0%)	672 (100.0%)	696 (100.0%)

単位：人

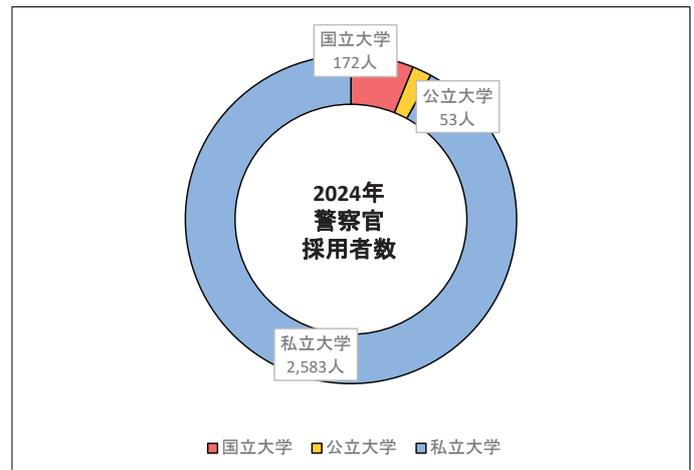
出典：朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

9. 警察官採用者数と私立大学の割合

警察官採用者のうち、私立大学の割合は9割以上である。社会の安心安全は私立大学出身者によって支えられている。



警察官採用者数の設置者別割合



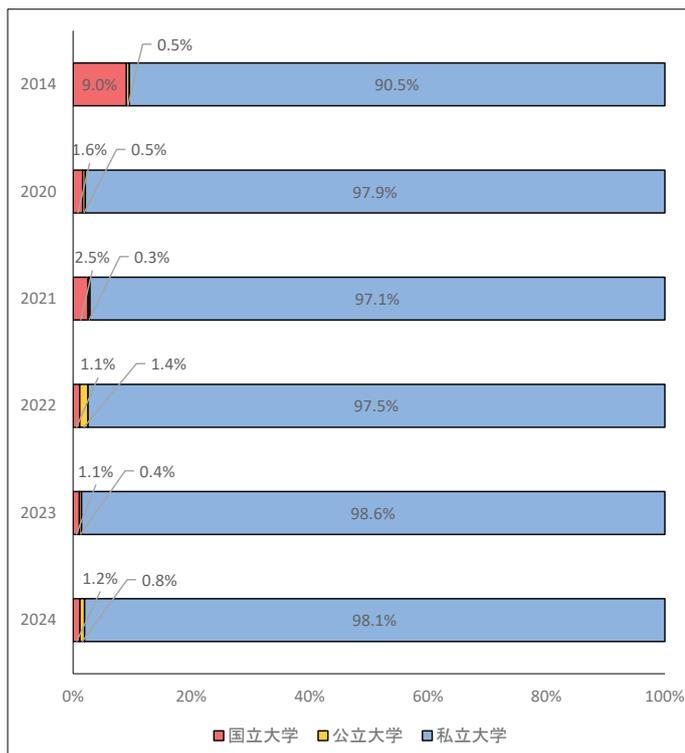
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	458 (12.0%)	233 (7.2%)	211 (6.8%)	139 (4.7%)	151 (5.5%)	172 (6.1%)
公立大学	105 (2.8%)	80 (2.5%)	66 (2.1%)	60 (2.0%)	58 (2.1%)	53 (1.9%)
私立大学	3,252 (85.2%)	2,918 (90.3%)	2,809 (91.0%)	2,756 (93.3%)	2,551 (92.4%)	2,583 (92.0%)
合計	3,815 (100.0%)	3,231 (100.0%)	3,086 (100.0%)	2,955 (100.0%)	2,760 (100.0%)	2,808 (100.0%)

単位:人

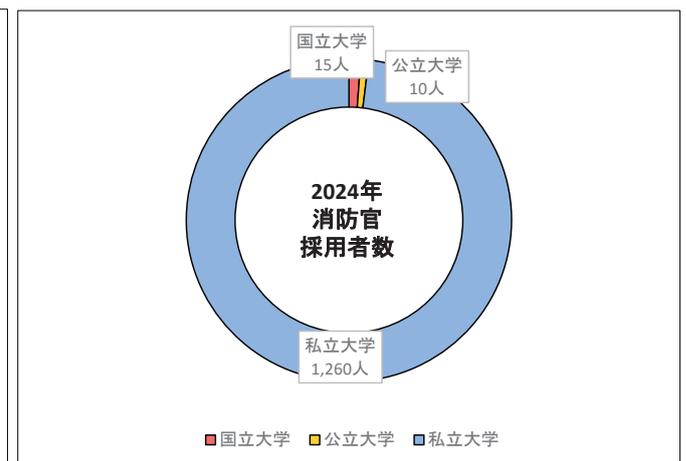
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

10. 消防官採用者数と私立大学の割合

消防官採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。地域の救急・防災体制は私立大学出身者が担っている。



消防官採用者数の設置者別割合



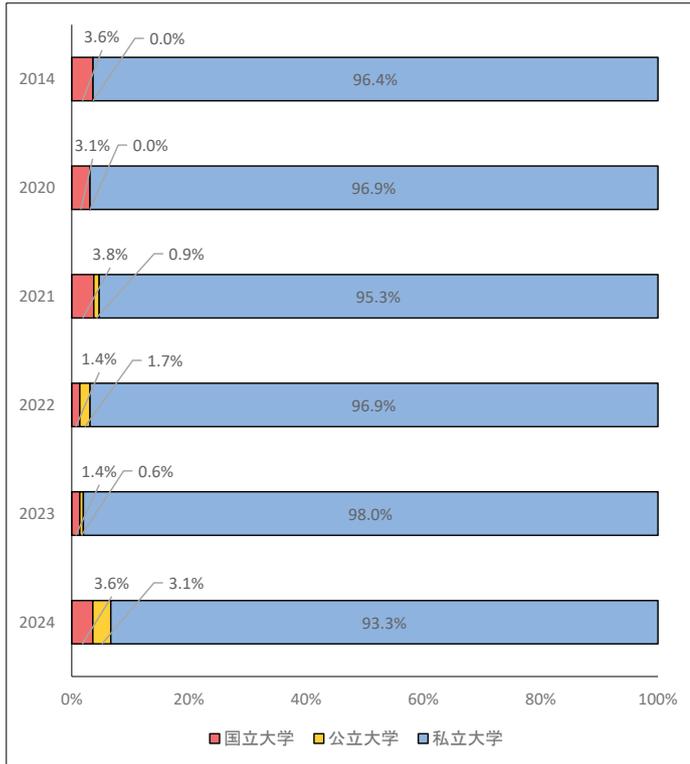
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	92 (9.0%)	18 (1.6%)	32 (2.5%)	12 (1.1%)	12 (1.1%)	15 (1.2%)
公立大学	5 (0.5%)	5 (0.5%)	4 (0.3%)	15 (1.4%)	4 (0.4%)	10 (0.8%)
私立大学	923 (90.5%)	1,084 (97.9%)	1,222 (97.1%)	1,043 (97.5%)	1,103 (98.6%)	1,260 (98.1%)
合計	1,020 (100.0%)	1,107 (100.0%)	1,258 (100.0%)	1,070 (100.0%)	1,119 (100.0%)	1,285 (100.0%)

単位:人

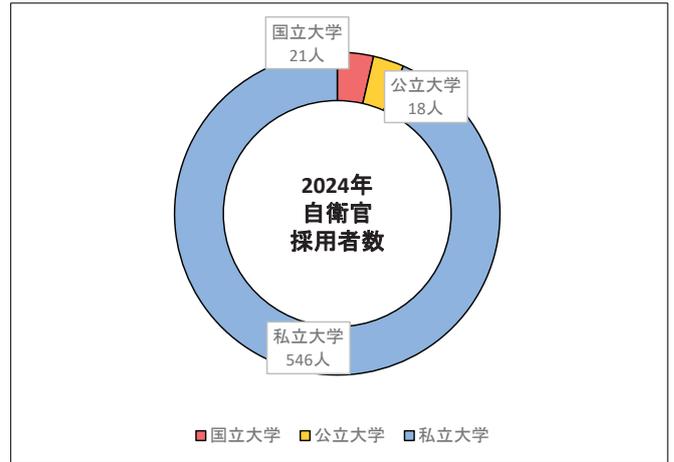
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

11. 自衛官採用者数と私立大学の割合

自衛官採用者の9割以上が私立大学出身者で占められている。国の安全保障に私立大学は大きく貢献している。



自衛官採用者数の設置者別割合



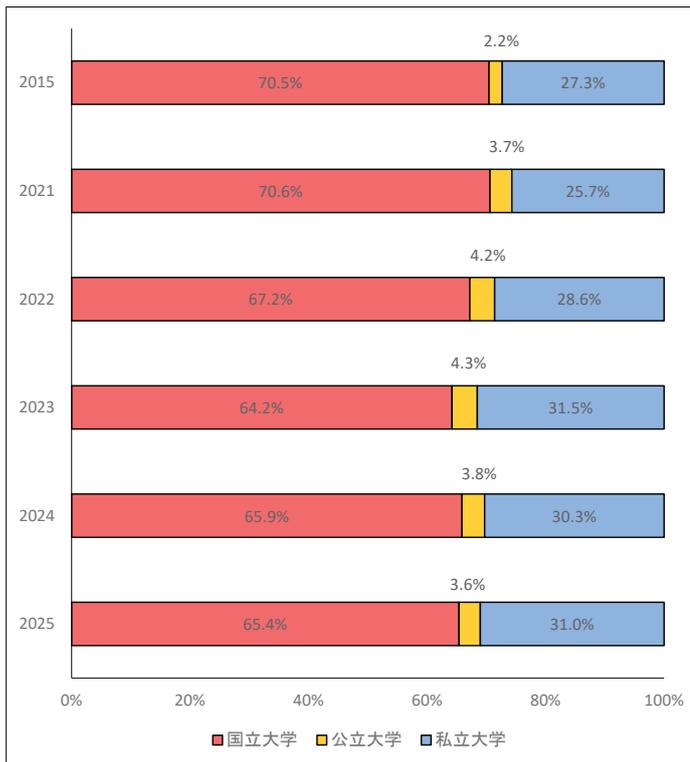
調査年	2014	2020	2021	2022	2023	2024
国立大学	27 (3.6%)	19 (3.1%)	33 (3.8%)	11 (1.4%)	9 (1.4%)	21 (3.6%)
公立大学	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (0.9%)	14 (1.7%)	4 (0.6%)	18 (3.1%)
私立大学	717 (96.4%)	590 (96.9%)	836 (95.3%)	776 (96.9%)	643 (98.0%)	546 (93.3%)
合計	744 (100.0%)	609 (100.0%)	877 (100.0%)	801 (100.0%)	656 (100.0%)	585 (100.0%)

単位:人

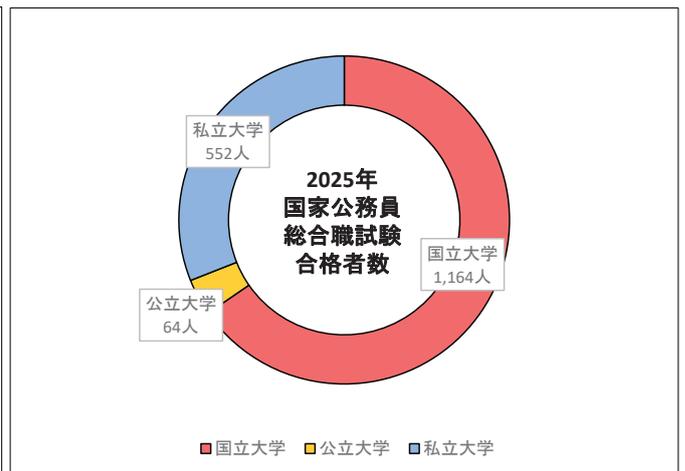
出典:朝日新聞出版(2015-2026)「大学ランキング」

12. 国家公務員総合職試験合格者数と私立大学の割合

国家公務員総合職は国立大学出身者が多いものの、合格者のうち私立大学出身者は約3割であり、私立大学出身者も少なくない。



国家公務員総合職試験合格者数の設置者別割合



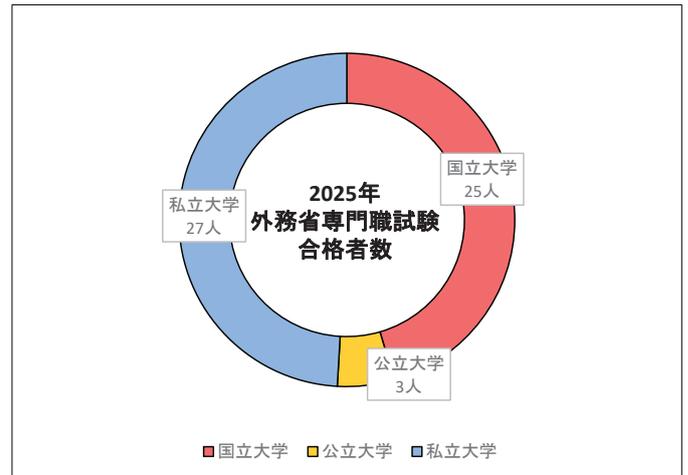
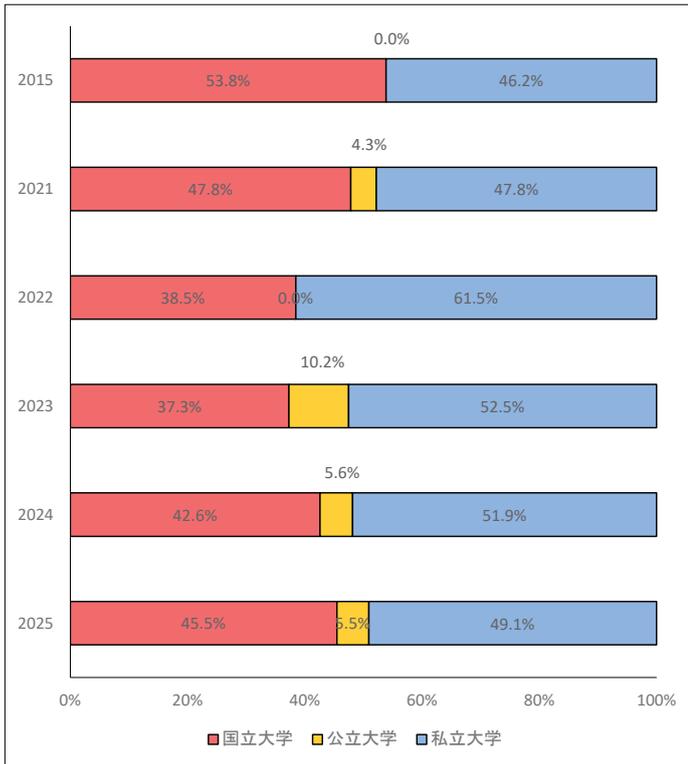
発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	1,212 (70.5%)	1,286 (70.6%)	1,248 (67.2%)	1,292 (64.2%)	1,273 (65.9%)	1,164 (65.4%)
公立大学	38 (2.2%)	67 (3.7%)	78 (4.2%)	86 (4.3%)	74 (3.8%)	64 (3.6%)
私立大学	470 (27.3%)	468 (25.7%)	531 (28.6%)	634 (31.5%)	585 (30.3%)	552 (31.0%)
合計	1,720 (100.0%)	1,821 (100.0%)	1,857 (100.0%)	2,012 (100.0%)	1,932 (100.0%)	1,780 (100.0%)

単位:人

出典:人事院(2015-2025)「国家公務員採用総合職試験の合格者発表」

13. 外務省専門職試験合格者数と私立大学の割合

外務省専門職試験合格者数では約5割が私立大学出身者で占められており、私立大学出身者が、国の外交分野において活躍している。



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	21 (53.8%)	22 (47.8%)	15 (38.5%)	22 (37.3%)	23 (42.6%)	25 (45.5%)
公立大学	0 (0.0%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)	3 (5.6%)	3 (5.5%)
私立大学	18 (46.2%)	22 (47.8%)	24 (61.5%)	31 (52.5%)	28 (51.9%)	27 (49.1%)
合計	39 (100.0%)	46 (100.0%)	39 (100.0%)	59 (100.0%)	54 (100.0%)	55 (100.0%)

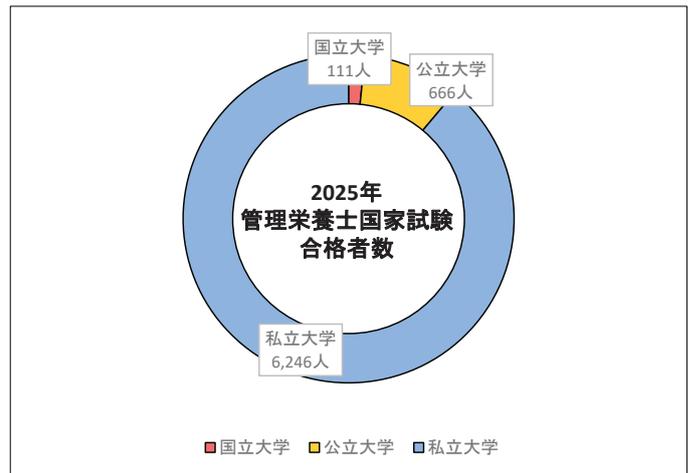
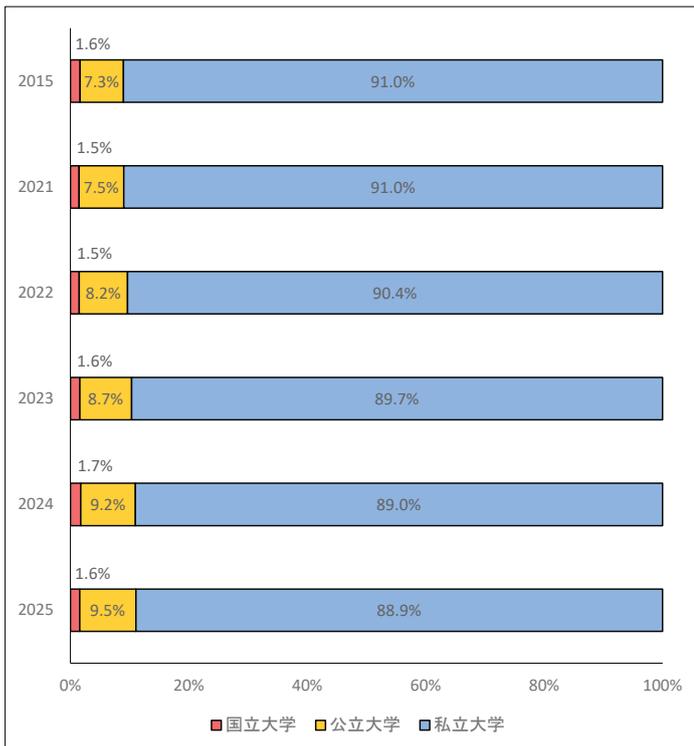
外務省専門職試験合格者数の設置者別割合

単位: 人

出典: 外務省(2015-2025)「外務省専門職採用試験『最終合格者』出身校別集計表」

14. 管理栄養士国家試験合格者数と私立大学の割合

管理栄養士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者となっている。栄養管理・指導の分野で私立大学が多くの人材を育成している。



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	145 (1.6%)	131 (1.5%)	134 (1.5%)	132 (1.6%)	127 (1.7%)	111 (1.6%)
公立大学	651 (7.3%)	677 (7.5%)	737 (8.2%)	725 (8.7%)	678 (9.2%)	666 (9.5%)
私立大学	8,095 (91.0%)	8,159 (91.0%)	8,167 (90.4%)	7,434 (89.7%)	6,534 (89.0%)	6,246 (88.9%)
合計	8,891 (100.0%)	8,967 (100.0%)	9,038 (100.0%)	8,291 (100.0%)	7,339 (100.0%)	7,023 (100.0%)

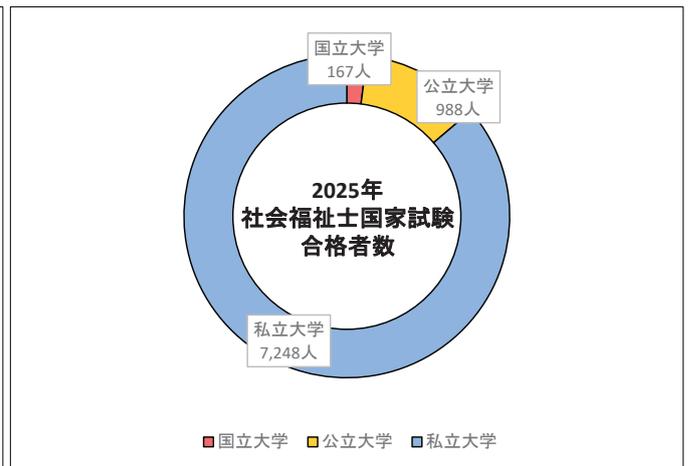
管理栄養士国家試験合格者数の設置者別割合

単位: 人

*管理栄養士養成課程と栄養士養成課程の合計値(短期大学・専門学校等は除く)。
出典: 厚生労働省(2015-2025)「管理栄養士国家試験の学校別合格者状況」

15. 社会福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

社会福祉士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者となっている。少子高齢化が進む中で必要な人材育成に私立大学が中心となって取り組んでいる。



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	189 (2.8%)	161 (2.9%)	155 (2.6%)	183 (2.1%)	213 (2.0%)	167 (2.0%)
公立大学	752 (11.0%)	741 (13.4%)	800 (13.7%)	956 (11.0%)	1,105 (10.4%)	988 (11.8%)
私立大学	5,905 (86.3%)	4,636 (83.7%)	4,896 (83.7%)	7,552 (86.9%)	9,265 (87.5%)	7,248 (86.3%)
合計	6,846 (100.0%)	5,538 (100.0%)	5,851 (100.0%)	8,691 (100.0%)	10,583 (100.0%)	8,403 (100.0%)

社会福祉士国家試験合格者数の設置者別割合

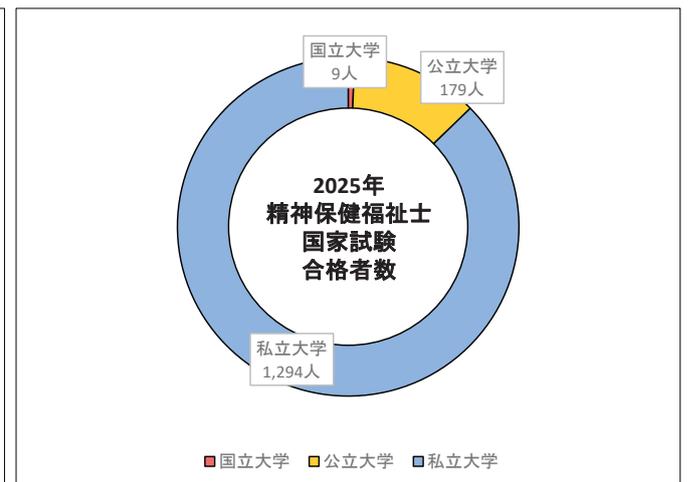
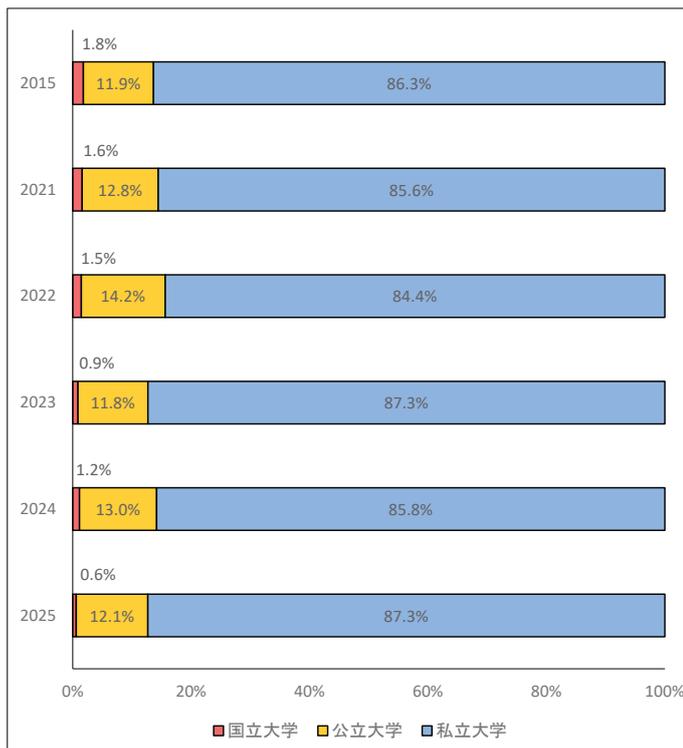
単位:人

*福祉系大学等ルートのみ(短期大学・専門学校及び他のルートは除く)。

出典:厚生労働省(2015-2025)「社会福祉士国家試験学校別合格率」

16. 精神保健福祉士国家試験合格者数と私立大学の割合

精神保健福祉士国家試験合格者の約9割が私立大学出身者で占められており、メンタルヘルスに関する各種支援に欠かせない存在となっている。



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	30 (1.8%)	21 (1.6%)	19 (1.5%)	14 (0.9%)	18 (1.2%)	9 (0.6%)
公立大学	198 (11.9%)	168 (12.8%)	185 (14.2%)	184 (11.8%)	203 (13.0%)	179 (12.1%)
私立大学	1,442 (86.3%)	1,119 (85.6%)	1,103 (84.4%)	1,360 (87.3%)	1,337 (85.8%)	1,294 (87.3%)
合計	1,670 (100.0%)	1,308 (100.0%)	1,307 (100.0%)	1,558 (100.0%)	1,558 (100.0%)	1,482 (100.0%)

精神保健福祉士国家試験合格者数の設置者別割合

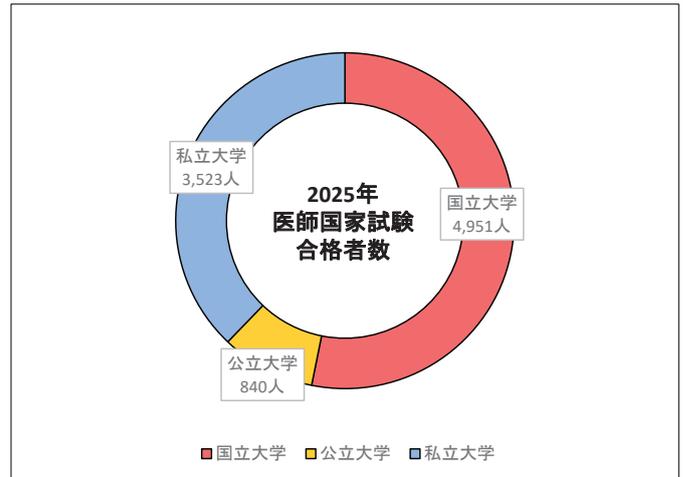
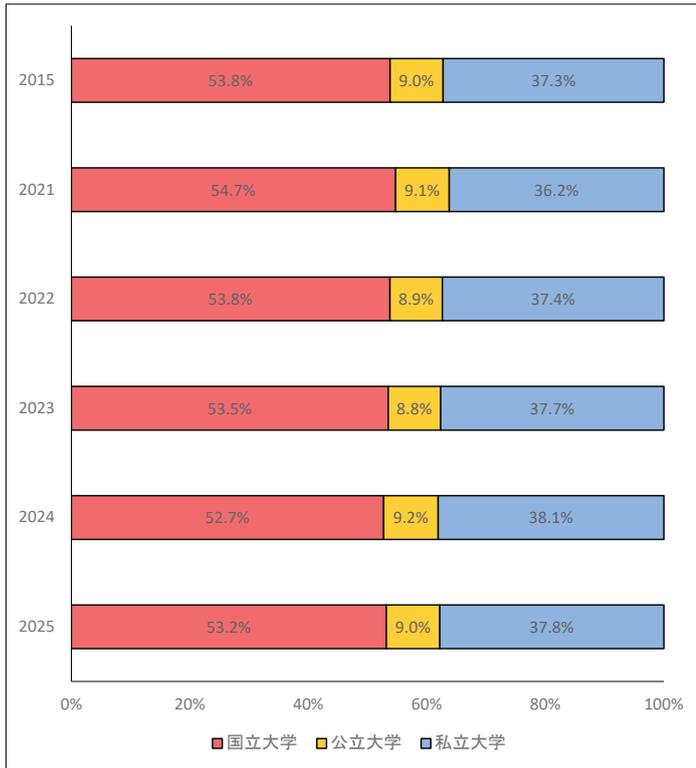
単位:人

*保健福祉系大学等ルートのみ(短期大学・専門学校及び他のルートは除く)。

出典:厚生労働省(2015-2025)「精神保健福祉士国家試験学校別合格率」

17. 医師国家試験合格者数と私立大学の割合

医師国家試験合格者の割合は国立が半数を占めているが、私立の合格者数も4割近くとなっており、私立大学も医師養成に貢献している。



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	4,409 (53.8%)	4,906 (54.7%)	4,916 (53.8%)	4,990 (53.5%)	4,955 (52.7%)	4,951 (53.2%)
公立大学	734 (9.0%)	813 (9.1%)	810 (8.9%)	825 (8.8%)	866 (9.2%)	840 (9.0%)
私立大学	3,054 (37.3%)	3,249 (36.2%)	3,418 (37.4%)	3,515 (37.7%)	3,581 (38.1%)	3,523 (37.8%)
合計	8,197 (100.0%)	8,968 (100.0%)	9,144 (100.0%)	9,330 (100.0%)	9,402 (100.0%)	9,314 (100.0%)

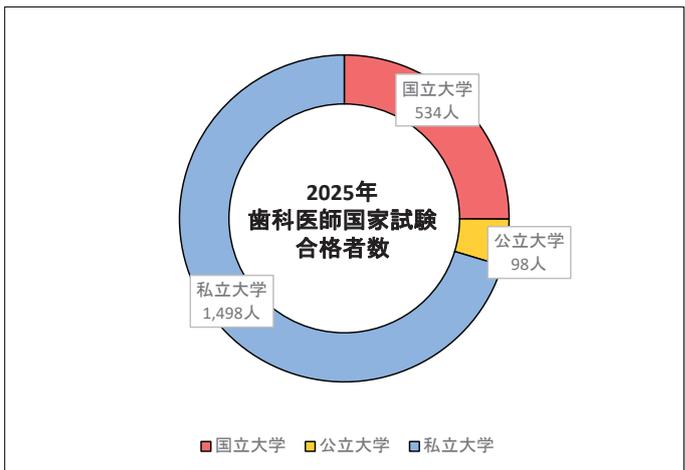
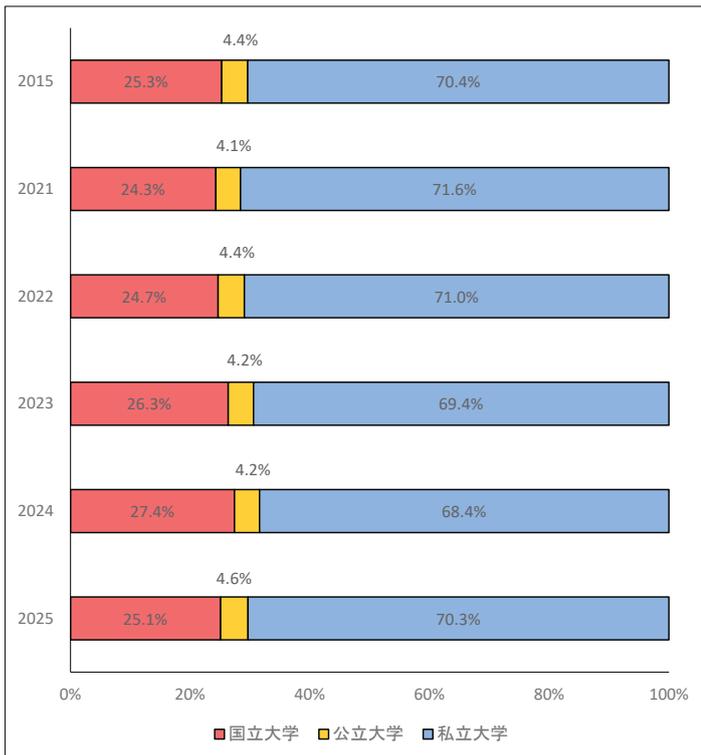
医師国家試験合格者数の設置者別割合

単位:人

出典:厚生労働省(2015-2025)「医師国家試験の学校別合格者状況」

18. 歯科医師国家試験合格者数と私立大学の割合

歯科医師国家試験の合格者のうち、私立大学は約7割を占めており、この分野の人材の養成は私立大学が中心を担っている。



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	505 (25.3%)	514 (24.3%)	485 (24.7%)	528 (26.3%)	564 (27.4%)	534 (25.1%)
公立大学	87 (4.4%)	87 (4.1%)	86 (4.4%)	85 (4.2%)	86 (4.2%)	98 (4.6%)
私立大学	1,407 (70.4%)	1,515 (71.6%)	1,395 (71.0%)	1,391 (69.4%)	1,408 (68.4%)	1,498 (70.3%)
合計	1,999 (100.0%)	2,116 (100.0%)	1,966 (100.0%)	2,004 (100.0%)	2,058 (100.0%)	2,130 (100.0%)

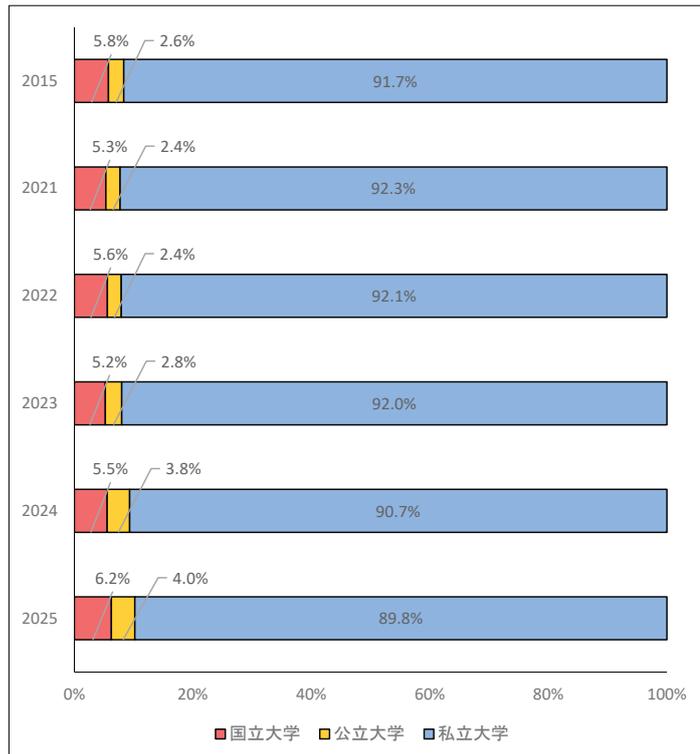
歯科医師国家試験合格者数の設置者別割合

単位:人

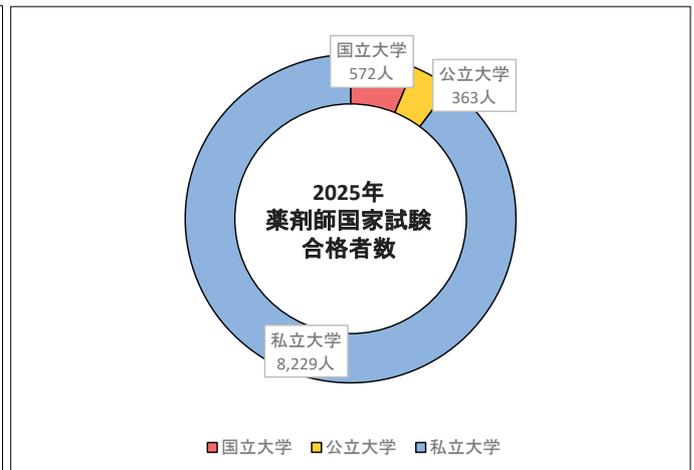
出典:厚生労働省(2015-2025)「歯科医師国家試験の学校別合格者状況」

19. 薬剤師国家試験合格者数と私立大学の割合

薬剤師国家試験の合格者数のうち私立大学の割合は約9割であり、私立大学が薬剤師養成の中心的役割を担っている。



薬剤師国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	521 (5.8%)	513 (5.3%)	535 (5.6%)	502 (5.2%)	514 (5.5%)	572 (6.2%)
公立大学	233 (2.6%)	230 (2.4%)	226 (2.4%)	265 (2.8%)	353 (3.8%)	363 (4.0%)
私立大学	8,290 (91.7%)	8,891 (92.3%)	8,846 (92.1%)	8,835 (92.0%)	8,428 (90.7%)	8,229 (89.8%)
合計	9,044 (100.0%)	9,634 (100.0%)	9,607 (100.0%)	9,602 (100.0%)	9,295 (100.0%)	9,164 (100.0%)

単位:人

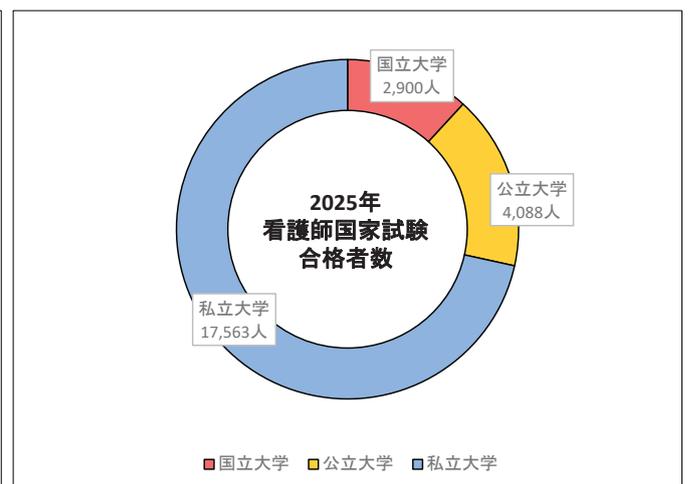
出典:厚生労働省(2015-2025)「薬剤師国家試験大学別合格者数」

20. 看護師国家試験合格者数と私立大学の割合

看護師国家試験合格者の約7割が私立大学出身者であり、看護師養成の中心的役割を私立大学が担っている。



看護師国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	2,870 (17.7%)	2,898 (12.9%)	2,916 (12.4%)	2,866 (12.1%)	2,740 (11.7%)	2,900 (11.8%)
公立大学	3,410 (21.0%)	3,889 (17.4%)	3,864 (16.4%)	4,009 (16.9%)	4,013 (17.1%)	4,088 (16.7%)
私立大学	9,927 (61.3%)	15,594 (69.7%)	16,730 (71.2%)	16,836 (71.0%)	16,677 (71.2%)	17,563 (71.5%)
合計	16,207 (100.0%)	22,381 (100.0%)	23,510 (100.0%)	23,711 (100.0%)	23,430 (100.0%)	24,551 (100.0%)

単位:人

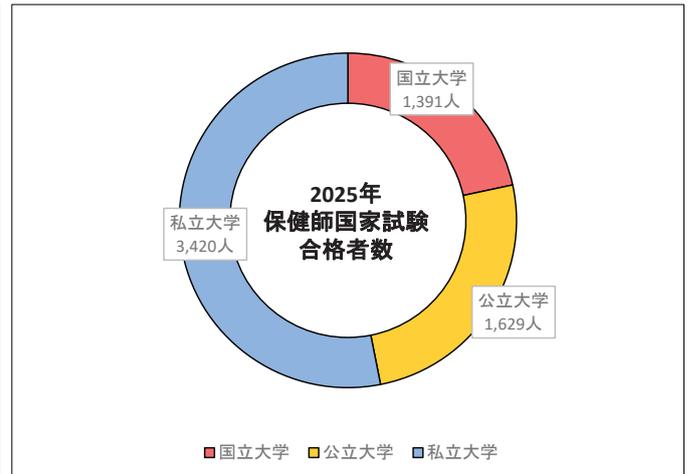
出典:厚生労働省(2015-2025)「看護師国家試験の学校別合格者状況」

21. 保健師国家試験合格者数と私立大学の割合

保健師国家試験合格者の半数以上が私立大学出身者であり、保健指導や地域の公衆衛生活動を担う人材を私立大学が養成している。



保健師国家試験合格者数の設置者別割合



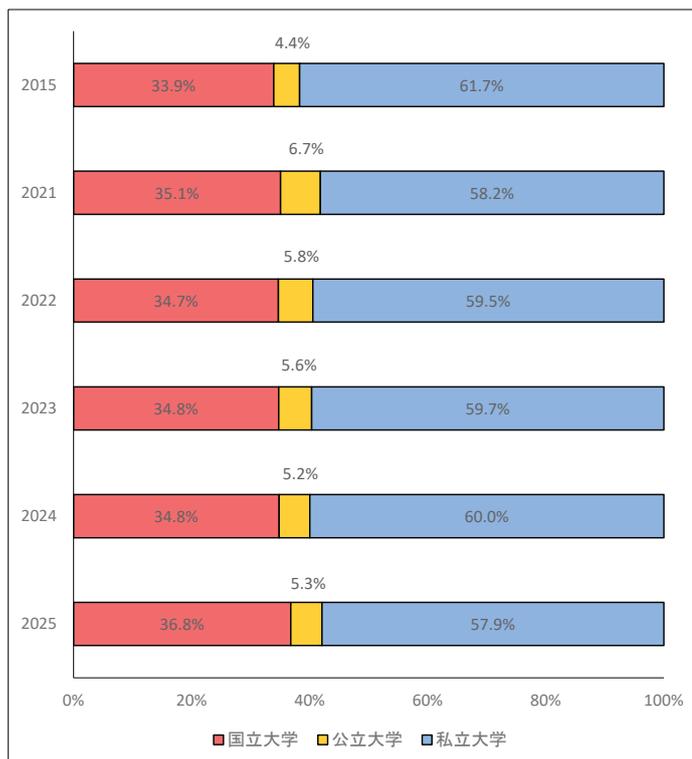
発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	2,911 (18.9%)	1,424 (21.5%)	1,424 (22.0%)	1,426 (20.9%)	1,354 (20.2%)	1,391 (21.6%)
公立大学	3,544 (23.0%)	1,828 (27.6%)	1,748 (27.0%)	1,740 (25.5%)	1,703 (25.4%)	1,629 (25.3%)
私立大学	8,924 (58.0%)	3,381 (51.0%)	3,309 (51.1%)	3,661 (53.6%)	3,638 (54.3%)	3,420 (53.1%)
合計	15,379 (100.0%)	6,633 (100.0%)	6,481 (100.0%)	6,827 (100.0%)	6,695 (100.0%)	6,440 (100.0%)

単位:人

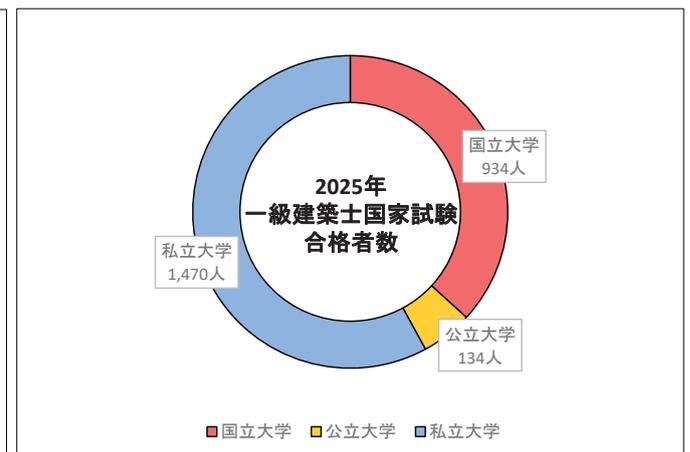
出典:厚生労働省(2015-2025)「保健師国家試験の学校別合格者状況」

22. 一級建築士国家試験合格者数と私立大学の割合

一級建築士国家試験合格者の約6割が私立大学出身者であり、建築物の設計及び工事監理に従事する人材の養成に私立大学が大きく貢献している。



一級建築士国家試験合格者数の設置者別割合



発表年	2015	2021	2022	2023	2024	2025
国立大学	814 (33.9%)	864 (35.1%)	767 (34.7%)	748 (34.8%)	677 (34.8%)	934 (36.8%)
公立大学	105 (4.4%)	166 (6.7%)	129 (5.8%)	120 (5.6%)	101 (5.2%)	134 (5.3%)
私立大学	1,481 (61.7%)	1,434 (58.2%)	1,315 (59.5%)	1,284 (59.7%)	1,166 (60.0%)	1,470 (57.9%)
合計	2,400 (100.0%)	2,464 (100.0%)	2,211 (100.0%)	2,152 (100.0%)	1,944 (100.0%)	2,538 (100.0%)

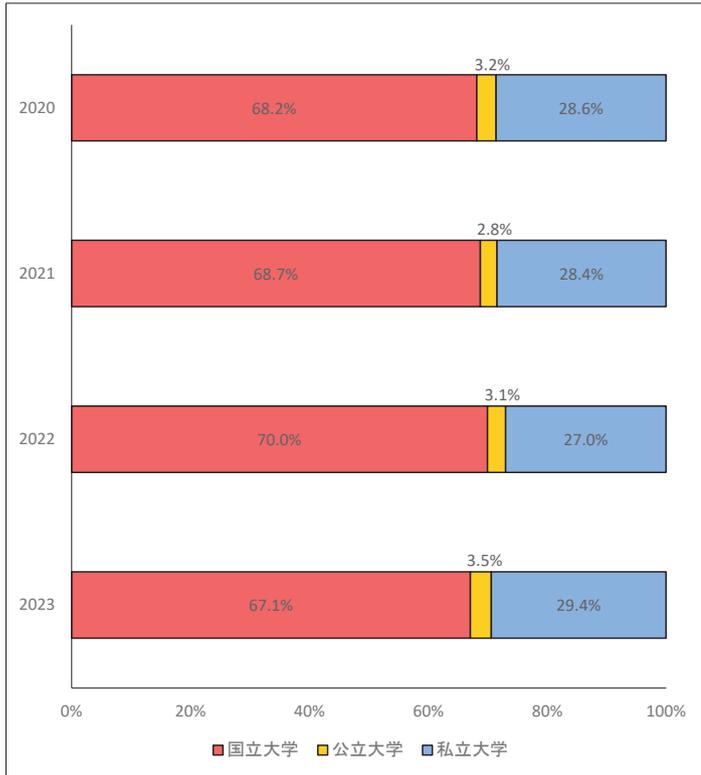
単位:人

*合格者が10人以上の大学の合計値。

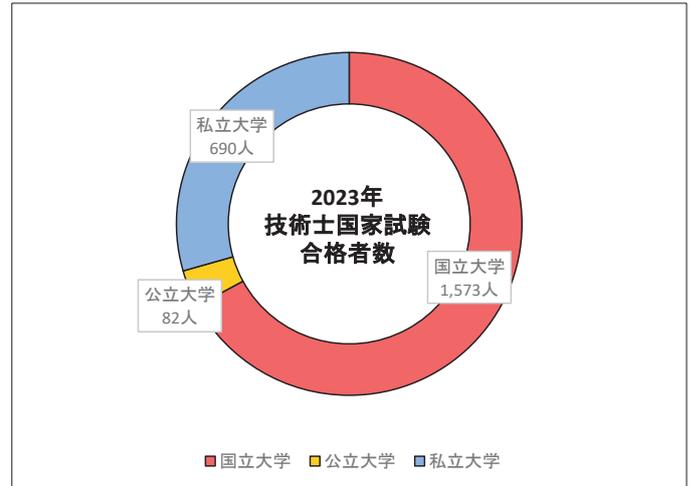
出典:建築技術教育普及センター(2015-2025)「一級建築士試験『設計製図の試験』の学校別合格者数一覧(10人以上)」

23. 技術士国家試験合格者数と私立大学の割合

技術士国家試験合格者に占める割合は、国立大学が6割強と多くを占めているが、約3割が私立大学出身者であり、技術コンサルタントの分野の人材育成に私立大学も貢献している。



技術士国家試験合格者数の設置者別割合



調査年	2020	2021	2022	2023
国立大学	1,413 (68.2%)	1,555 (68.7%)	1,604 (70.0%)	1,573 (67.1%)
公立大学	67 (3.2%)	64 (2.8%)	70 (3.1%)	82 (3.5%)
私立大学	593 (28.6%)	643 (28.4%)	619 (27.0%)	690 (29.4%)
合計	2,073 (100.0%)	2,262 (100.0%)	2,293 (100.0%)	2,345 (100.0%)

単位：人

出典：朝日新聞出版(2023-2026)「大学ランキング」

Ⅲ 私立大学の学納金・奨学金 ～「奨学金等に関する現況調査」から～

2020年度に開始した修学支援新制度（以下、新制度）は理工系や多子世帯に拡充され、機関要件・学業要件も変更がなされるなど、改正が続いている。新制度は類を見ない大規模な奨学金制度であり、画期的な試みであるが、政治的な動きの中で急に決定したため、教育政策としては不備が見られる。大学の担当者からは学生の現状から個別の申請業務にいたるまで、数多くの改善要望が上がっている。

本研究所では「私立大学の財務・財政に関する研究プロジェクト」（プロジェクトリーダー 浦田 広朗 桜美林大学大学院教授）を立ち上げ、2022年、2025年と「奨学金等に関する現況調査」を継続して実施し、新制度が学生、大学、社会にとってより良い制度となる方策を探求した。ご多忙の中、調査にご協力いただいた大学の皆様に感謝申し上げます。

ここでは、2025年度と同調査の抜粋を掲載する。分析の詳細は、本研究所HP掲載の叢書「高等教育の修学支援新制度と私立大学2025」（3月末刊行予定）をご覧ください。

1. 学納金の改定予定

学納金の改定予定は、2022年の調査では「検討している」「予定している」を合わせて回答校400校中88校22.0%であったところ、本調査では回答校363校中170校46.8%であり、大きく増加している。

改定予定年は、2026年度が最も多い（表1）。改定内容（表2）を見ると、授業料について増加と答えたのは、文系で88校97.8%であり2022年の調査の33校55.9%から大きく増加している。理系も35校97.2%で、2022年の19校67.9%から増加している。入学金は値下げし授業料は値上げする傾向がある。入学金については最高裁で決定が出ているものの文部科学省からその扱いについて通知があったこともあり注目されている。

表1 学納金の改定予定

年度	文系学部	%	理系学部	%	その他系学部	%	医・歯学系学部	%	薬学系学部	%
2026年度	61	78.2%	21	67.7%	39	84.8%	12	75.0%	12	85.7%
2027年度	16	20.5%	8	25.8%	6	13.0%	4	25.0%	2	14.3%
2028年度	1	1.3%	2	6.5%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%

表2 学納金の改定予定の内容（学部別）

学納金	文系学部		理系学部		その他系学部		医・歯学系学部		薬学系学部	
	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ	値上げ	値下げ
入学金（校）	12	20	3	8	7	10	2	4	1	5
%	37.5%	62.5%	27.3%	72.7%	41.2%	58.8%	33.3%	66.7%	16.7%	83.3%
授業料（校）	88	2	35	1	43	2	15	2	12	1
%	97.8%	2.2%	97.2%	2.8%	95.6%	4.4%	88.2%	11.8%	92.3%	7.7%
施設・設備費（校）	39	0	18	0	26	1	8	2	7	1
%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	96.3%	3.7%	80.0%	20.0%	87.5%	12.5%
初年度納付金（校）	50	4	21	2	26	4	13	3	5	4
%	92.6%	7.4%	91.3%	8.7%	86.7%	13.3%	81.3%	18.8%	55.6%	44.4%
在学期間の納付金（校）	58	2	22	0	35	3	16	2	7	2
%	96.7%	3.3%	100.0%	0.0%	92.1%	7.9%	88.9%	11.1%	77.8%	22.2%

図1 学納金の改定予定

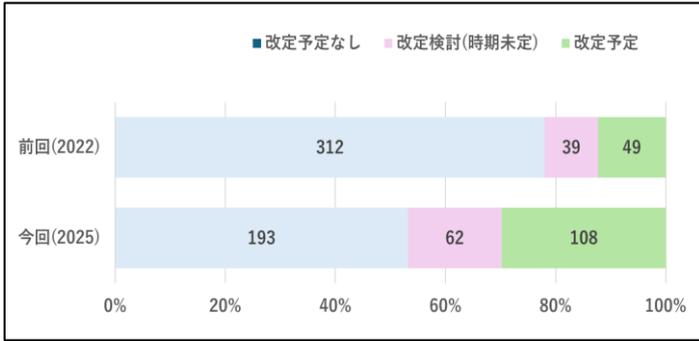
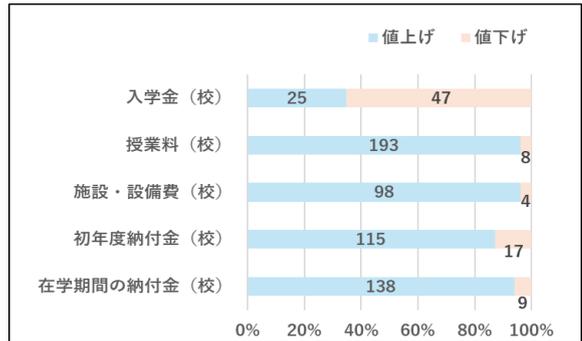


図2 学納金の改定予定の内容(全学部計)



2. 新制度の対象者数

2024年度から新制度の対象は理工系・多子世帯に拡大された。さらに2025年度は多子世帯の所得要件が撤廃され、対象者が急増している。2025年度の年間の新制度の対象者数は、回答大学の学生の11.4%を占めている。学生数が0~999人の大学では16.3%にまで達している(図・表1)。

支援対象者の拡充は望ましいものの、多子世帯では所得要件に係らないことには疑問が残る。本来、新制度は、経済的に困窮する家庭の学生を支援する制度であるため、政府には中間所得層の世帯への拡充を進めてほしい。

従来の日本学生支援機構(以下、JASSO)の奨学金においても大学での申請業務の不合理性や急な制度変更の通知など、改善点が指摘されてきたが、新制度も同様である。所得や多子の要件が複雑なこと、学業要件の認識が十分でないことなど、学生及び家庭の新制度への理解が十分でないケースが発生しており、その不満は文部科学省やJASSOではなく大学に向けられ、これらの対応と過剰な業務負担により本来の学生支援業務に支障をきたしているとともに、大学の担当者も疲弊している。新制度の対象者は増加しており、もはや一部の学生向けの事業とは言えない。早急な制度の改善が望まれる。

図・表1 2023~2025年度の更新確認申請書(別紙)の対象学生数

	2023		2024		2025			
	合計人数	%	合計人数	%	合計人数	%		
0-999人	学生総数	62,265人		66,767人		65,913人		
	年間の支援対象者	9,053	14.5%	9,313	13.9%	10,674	16.2%	16.2%
	家計急変	46	0.1%	44	0.1%	45	0.1%	0.1%
	年間合計	9,099	14.6%	9,357	14.0%	10,719	16.3%	16.3%
1,000-1,999人	学生総数	124,015人		117,210人		131,300人		
	年間の支援対象者	14,554	11.7%	15,241	13.0%	17,519	13.3%	13.3%
	年間合計	14,802	11.9%	15,312	13.1%	17,608	13.4%	13.4%
2,000-3,999人	学生総数	199,367人		187,306人		171,708人		
	年間の支援対象者	22,604	11.3%	22,339	11.9%	23,112	13.5%	13.5%
	年間合計	22,978	11.5%	23,203	12.4%	23,252	13.5%	13.5%
4,000-7,999人	学生総数	289,887人		277,121人		239,769人		
	年間の支援対象者	28,119	9.7%	27,948	10.1%	27,849	11.6%	11.6%
	年間合計	29,014	10.0%	29,297	10.6%	28,123	11.7%	11.7%
8,000人-	学生総数	492,760人		391,338人		435,843人		
	年間の支援対象者	36,773	7.5%	35,234	9.0%	38,686	8.9%	8.9%
	年間合計	37,383	7.6%	35,544	9.1%	39,033	9.0%	9.0%
全体	学生総数	1,168,294人		1,039,742人		1,044,533人		
	年間の支援対象者	111,103	9.5%	110,075	10.6%	117,840	11.3%	11.3%
	家計急変	2,173	0.2%	2,638	0.3%	895	0.1%	0.1%
	年間合計	113,276	9.7%	112,713	10.8%	118,735	11.4%	11.4%

3. 奨学金制度の充実のために

本調査には回答校から多くの意見が寄せられた。挙げられた主な課題は以下である。

- (1) 国による個人補助であるにも関わらず奨学金の申請への大学の負担が過大である。
- (2) 申請書類が複雑かつ膨大であり、事務担当者、学生・保護者ともに混乱を生じている。
- (3) 学生及び家庭に学業要件や多子世帯の条件への理解が十分ではなく、大学の責任とされている。
- (4) 学業要件の厳格化が制度趣旨及び学生の実態と乖離しており、特に GPA 基準は学生本人の努力と関連がなく適切でない。

奨学金制度は学生への個人補助であることから、申請業務は国が学生と直接行うべきである。大学が関与するならば、学生の成績の部分のみである。また新制度の問合せ先について、文部科学省、JASSO 共に各大学へと誘導している面があるが、国の制度であるため国の機関が対応すべきである。

奨学金制度に関する現場からの改善要望は様々な形で国に寄せられているが十分な変更にはいたっていない。一部で、奨学金により大学の財務が潤うのだから大学が奨学金業務に携わるのは当然との意見があり、このことが大学の業務負担への配慮が見られない理由と考えられる。奨学金により学納金の納付者が個人から国になるだけで、大学にとっては増収になるわけではない。国の業務の肩代わりを大学が行っているのだから、大学の業務負担に間接経費の補助を出すのが筋だ。

申請業務は複雑で、かつ、重複や不要と見られることも散見される。学業要件の厳格化が学生の実態と乖離していることもある。DX 化の促進、正確な広報活動など、国は早急な制度改善を進め、学生、保護者、社会、大学にとって公正で明解な奨学金制度の再構築が望まれる。

日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

『私立大学ファクトブック 2026—エビデンスから見た私立大学の社会的役割—』

発行者 小原 芳明（私学高等教育研究所 所長）

編集者 西井 泰彦（私学高等教育研究所 主幹）

編集制作 吉村 猛／坂下 景子／三井 渉／アスリ・ノヴィタ・ヤスミン
（私学高等教育研究所 事務局）

発行所 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-9

私学会館別館第二ビル四階

電話：03-5211-5090 FAX：03-5211-5224

